

生物多様性の標準化をビジネスにどう活かすか
～グローバルな展開とローカルな実勢を読み解く～

東京大学大学院 農学生命科学研究科

教授 香坂玲

問題

企業の評価を示す信用格付け（S&PやMoody'sなど）と、環境・社会・ガバナンスへの取り組みを示す「ESG格付け」。

評価機関同士の「評価の一致率（相関）」の組み合わせとして、文章の内容に基づいている正しいものは次のうちどれでしょう？

- **A.** 信用格付けの一致率は **95%**、ESG格付けの一致率は **70%**
- **B.** 信用格付けの一致率は **85%**、ESG格付けの一致率は **60%**
- **C.** 信用格付けの一致率は **90%**、ESG格付けの一致率は **40%**
- **D.** 信用格付けの一致率は **80%**、ESG格付けの一致率は **70%**

レーティングの一致率が高く、 ESG格付けの一致率が低い理由

【正解と解説】

信用格付けが一致しやすい理由

(一致率：90%)

・ 評価対象が「具体的」

「借金を返済できるか」という、目に見える明確な企業能力を評価しているため

・ データが「検証可能」

実際の財務数値という客観的なデータに基づいており、将来の予測に対して確かな関連性が証明されているため。

ESG格付けが一致しない理由

(一致率：40%)

ESG格付けは以下の「3つのズレ」が積み重なる

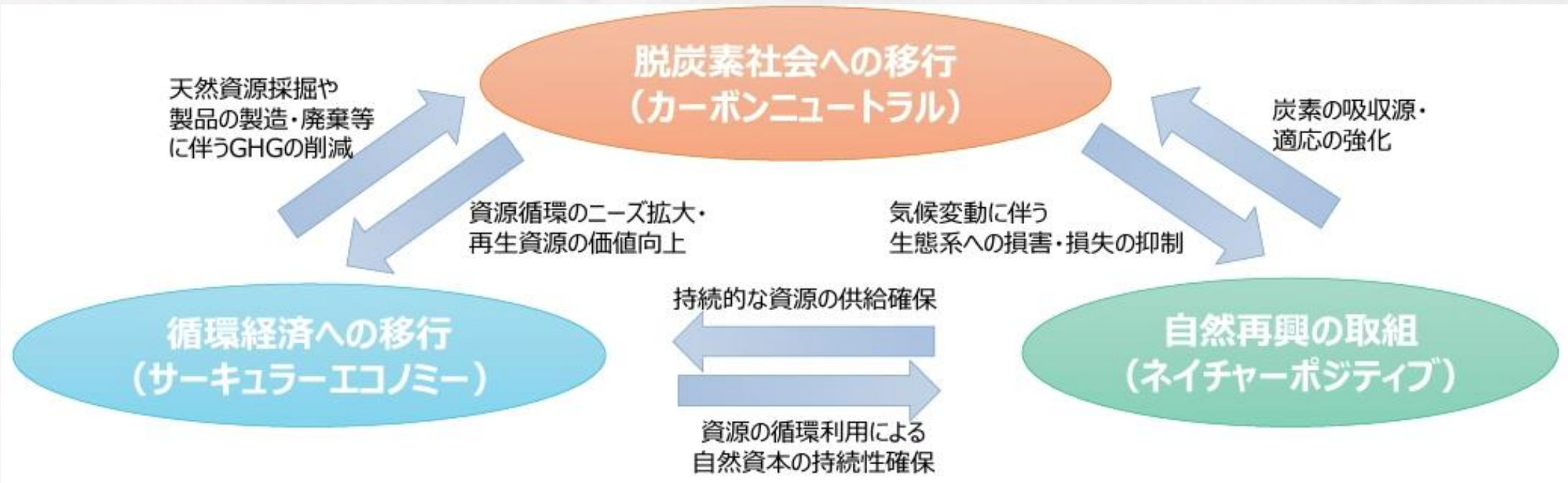
- ①「測る項目」が異なる：評価機関によって、何をESGの測定項目が異なる
- ②「測る手法」が異なる：選んだ項目を測定する際にも、機関同士で互換性のないバラバラな手法を使っている
- ③「最終スコアの計算方法」が異なる：独自に集めたデータを組み合わせて最終的な評価（格付け）を算出するロジック（方法論）自体が、機関の間で矛盾

自然資本の考え

三つ巴(みつどもえ)の課題

- * 生物多様性
- * 水
- * 気候変動 (エネルギー)

- 気候危機、生物多様性の損失、汚染という3つの危機に加え、ロシア問題に起因するエネルギー危機への対応が急務。
- 脱炭素、循環経済、ネイチャーポジティブ経済の**統合的実現**が必要。バリューチェーン全体の変革が一つの策。



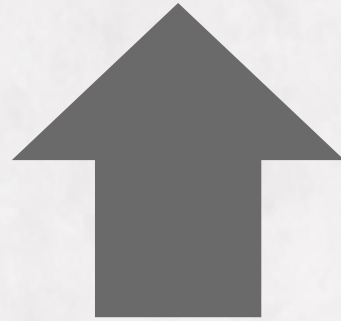
ネイチャーポジティブ（自然再興）とは

昆明・モンテリオール生物多様性枠組
2050年ビジョン

自然と共生する世界

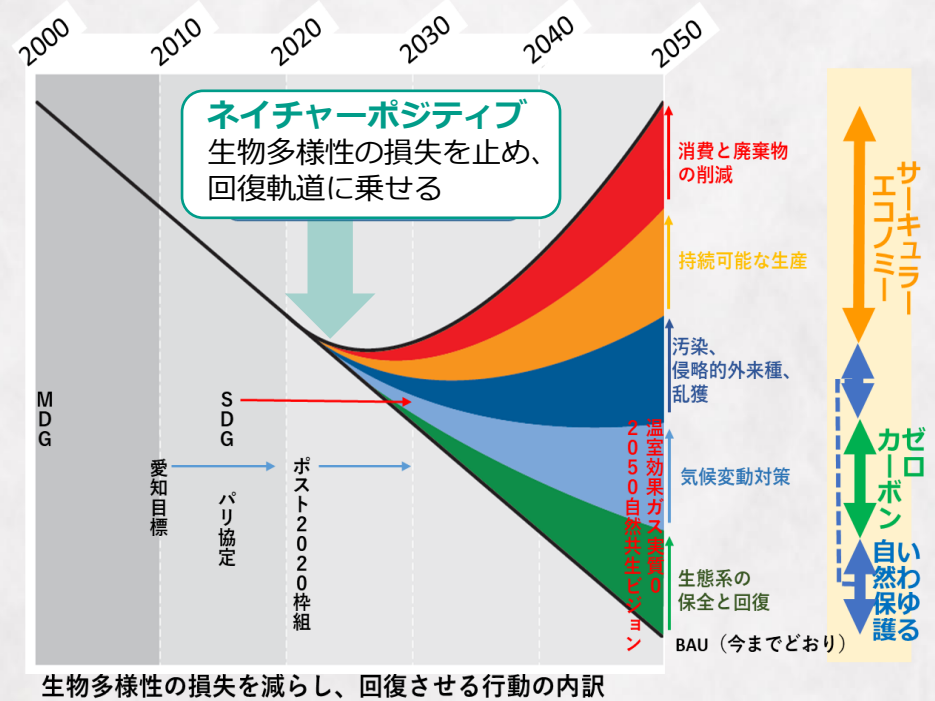
(a world of living in harmony with nature)

愛知目標から引き継いだ長期目標であり、
我が国で培われた知恵と伝統に基づく考え方



2030年ミッション

**自然を回復軌道に乗せるために
生物多様性の損失を止め、
反転させるための緊急の行動をとる**



出典：地球規模生物多様性概況第5版(GBO5) (2020)

ネイチャーポジティブ
(自然再興)
の考え方

総合的に考えていこう
というなかで出てきた 「自然資本」

事例 能登半島 世界農業遺産
(農林漁業)

地域再生

逆境から生まれる新たな試み



香坂 玲

さまざまな逆境をバネにして
地域に元気を取りもどす――

鳥取県鳥取市／埼玉県神川町／愛知県名古屋市熱田区
石川県能登町／北海道夕張市／三重県四日市市
沖縄県恩納村／熊本県水俣市／宮城県気仙沼市

本書で扱う地域



わかる、使えるくはじめの1冊
岩波ブックレット 創刊30年

定価（本体640円＋税）



世界農業遺産とは？

- 世界農業遺産

(Globally Important Agricultural Heritage Systems: GIAHS)

目的

社会や環境に適応しながら何世紀にもわたり発達し、形づくられてきた農業上の土地利用、伝統的な農業とそれに関わって育まれた文化、景観、生物多様性に富んだ、世界的に重要な地域を次世代へ継承すること

能登半島の評価（能登4市5町）

「多様な生物資源」、「優れた里山景観」、「伝えていくべき伝統的な技術」、「文化・祭礼」と「里山里海の利用保全の取組や環境教育」など、能登は地域に根差した多様な資源が集約された地域であり、その総合力が世界に高く評価

石川県 HPより



民

春蘭の宿

宿







農家レストラン
むろたに



5月31日 本州初 石川県羽咋市でトキの放鳥



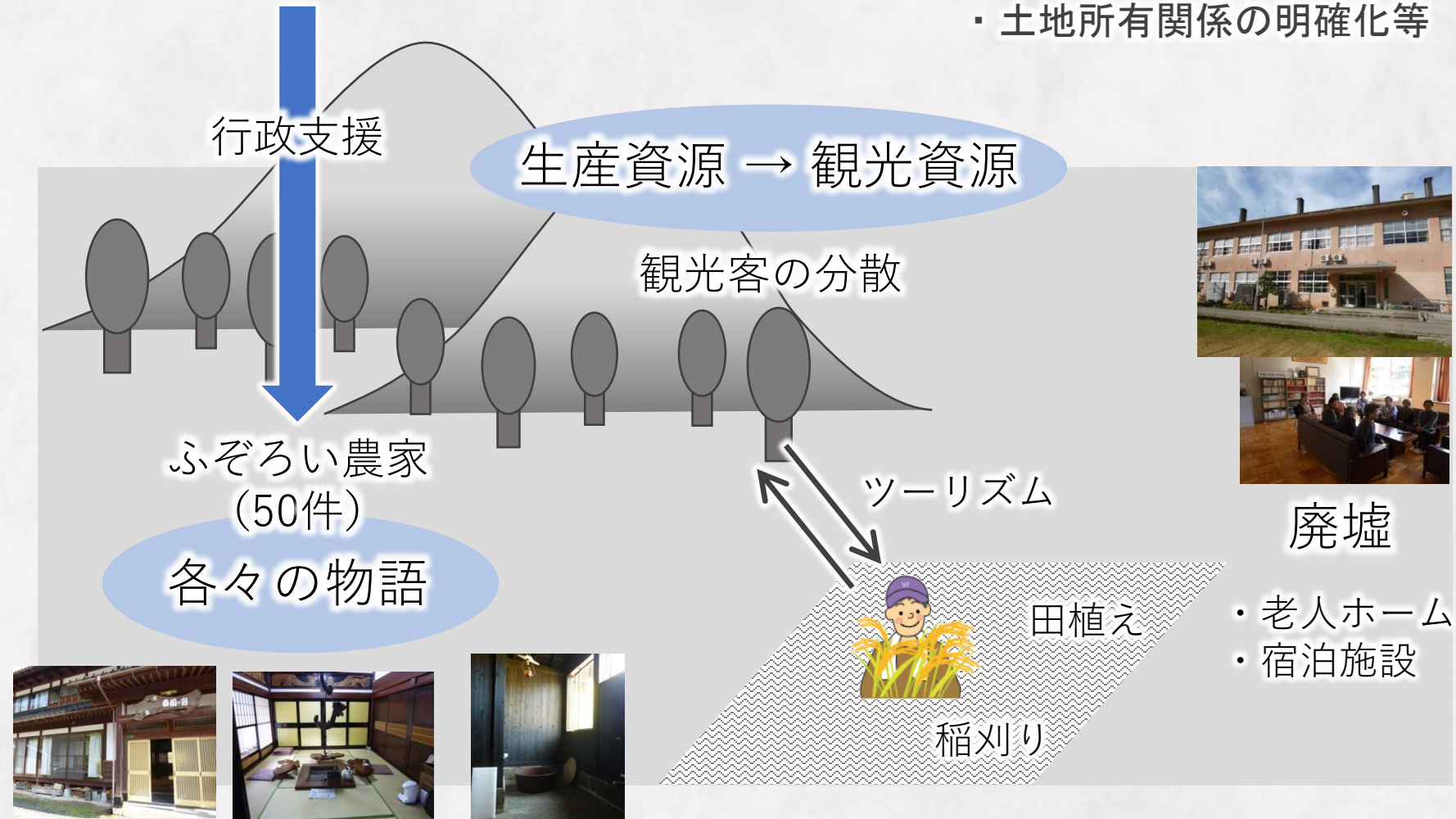
行政・制度の活用へ

春蘭の里(能登)の例

ふぞろいの規格化

課題

- ・ 担い手不足
- ・ 土地所有関係の明確化等







傳統的知識
(溫故知新)















「染司よしおか」 提供

事例 亀山市 生物多様性共生区域認定制度
(農林漁業)

三重県の 亀山って?

移動に便利♪

東海と関西のちょうどまんなか

県内の主要都市である鈴鹿市・津市・四日市市に近く、アクセスに優れた街。閑静な街に住みながら市街地まで車で30分以内なので、実はとても住みやすく通勤にも便利な街。

詳細を見る ▶

亀山なら子育ても安心♪

子どもの医療費助成をはじめ、子育ての悩みを相談できる場所があったり、子育てライフを応援する市のサポートがたくさんあります。また、学校・警察・地域が連携し、通学路の見守りや市内のパトロールを行うなど、子どもの安全を守っています。

子育てサポート ▶

休日に家族で出かける公園や、自然のめぐみもたくさん。休日には家族揃って自然の中で遊ぶことが出来るのも魅力のひとつ。





2024年8月2日 訪問

野登山地内にある野登寺境内地

<かめやま生物多様性共生区域>

認定区域数：14区域

(令和8年4月20日現在)

農地	5区域
境内地	3区域
里山	2区域
企業地	2区域
個人所有地	1区域
市所有地	1区域



かめやま生物多様性共生区域認定制度

令和5年7月 制度運用開始

< 制度の特徴 >

① 申請しやすい制度

事務局（亀山市）による伴走支援

② 認定マークを環境ブランド

として活用可能

③ 市による認定区域のPR



かめやま生物多様性共生区域

かめやま生物多様性共生区域認定制度

市独自でOECMの取組を認定する制度

4つの基準と
9つの生物多様性の価値

1. 境界・名称に関する基準
2. 統治・管理体制に関する基準
3. 生物多様性の価値に関する基準
4. 管理による保全効果に関する基準



1. 公的機関等によって、 生物多様性保全上の重要性が既に認められている 場としての価値	2. 原生的な自然生態系 が存する場としての価値	3. 里地里山といった 二次的な自然環境 に特徴的な生態系が存する場としての価値
4. 生態系サービス提供の場 であって、在来種を中心とした多様な動植物種からなる健全な生態系が存する成立している場としての価値	5. 伝統工芸や伝統行事といった 地域の伝統文化のため に活用されている自然資源の供給の場としての価値	6. 希少な動植物種 が生息生育している場あるいは生息生育している可能性が高い場としての価値
7. 分布が限定されている、特異な環境へ依存するなど、 その生態に特殊性のある種 が生息生育している場又は生息生育の可能性が高い場としての価値	8. 越冬、休息、繁殖、採餌、移動（渡り）など、 動物の生活史にとって重要な場 としての価値	9. 既存の保護地域又はかめやま生物多様性共生区域をはじめとするOECMに隣接する若しくはそれらを接続するなど、 緩衝機能や連続性・連結性を高める機能 を有する場としての価値

株式会社百五銀行との連携協定

目的：まちづくりにおけるネイチャーポジティブ推進

- ・セミナー等の普及啓発
- ・コミットメントの推進
- ・企業地における取組促進
- ・観光業等の産業への活用
- ・状況把握と情報発信
- ・資金調達体制構築



事例 徳島県のネイチャーポジティブ

ネイチャーポジティブ宣言 (令和7年3月)

- 徳島県、徳島大正銀行、とくぎんトモニリンクアップの3者共同で「**とくしまネイチャーポジティブ宣言**」を表明
 ※都道府県と地域の企業や金融機関による「**共同の宣言**」としては、**全国初の事例**

宣言の内容

- 「ネイチャーポジティブ」の実現に向け、「**生物多様性の保全**」「**気候変動対策・適応**」「**里海・里山づくり**」及び「**循環経済の普及**」などの取組推進
- 地元の「**産・学・官・金**」で構成するネイチャーポジティブ経済の「**推進組織**」を設置し、自然環境に配慮した「**持続可能な経済活動**」を推進

連携協定締結 (令和7年3月)

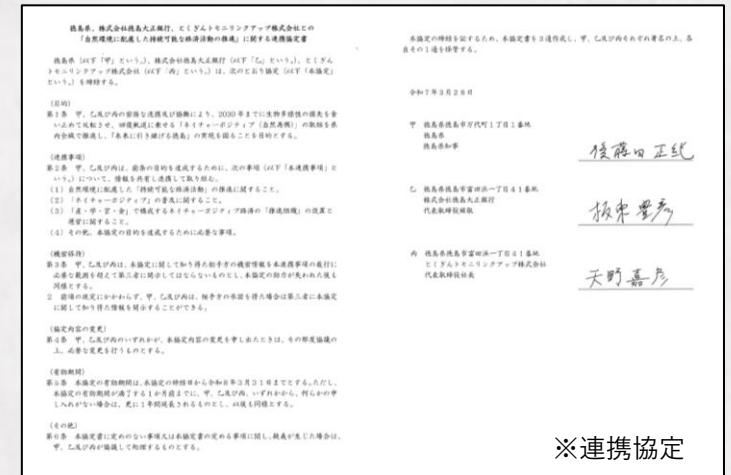
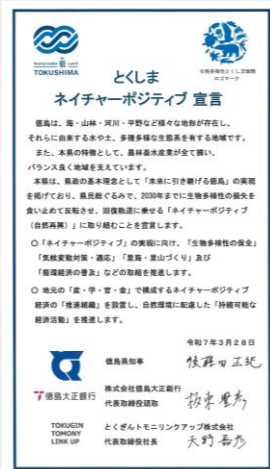
- 「ネイチャーポジティブ宣言」と同じく、**3者共同で「自然環境に配慮した持続可能な経済活動の推進」に関する連携協定**を締結

協定の目的

- 密接な連携及び協働により、「**ネイチャーポジティブ**」の取組を県内全域で推進し、「**未来に引き継げる徳島**」の実現を図る。

連携事項

- ① 自然環境に配慮した「**持続可能な経済活動**」の推進
- ② 「**ネイチャーポジティブ**」の普及
- ③ 「**産・学・官・金**」で構成するネイチャーポジティブ経済の「**推進組織**」の設置と運営
- ④ その他、協定の目的を達成するために必要な事項



※連携協定

持続的に発展する魅力的なまちづくりにより、生産年齢人口、関係及び交流人口を増加させるためには、自らが事業主体となり、地域を巻き込み、地域課題の解決を推進することが必要だと考え、新会社設立に至りました。事業領域は、社会課題である「食料とエネルギーの自給」「地方創生」をテーマとし、選定しました。

解決を目指す地域課題

徳島県・県産品の魅力度の最大化

地域資源・自然資本を活かした
ビジネスづくり

一次産業の活性化
担い手づくり

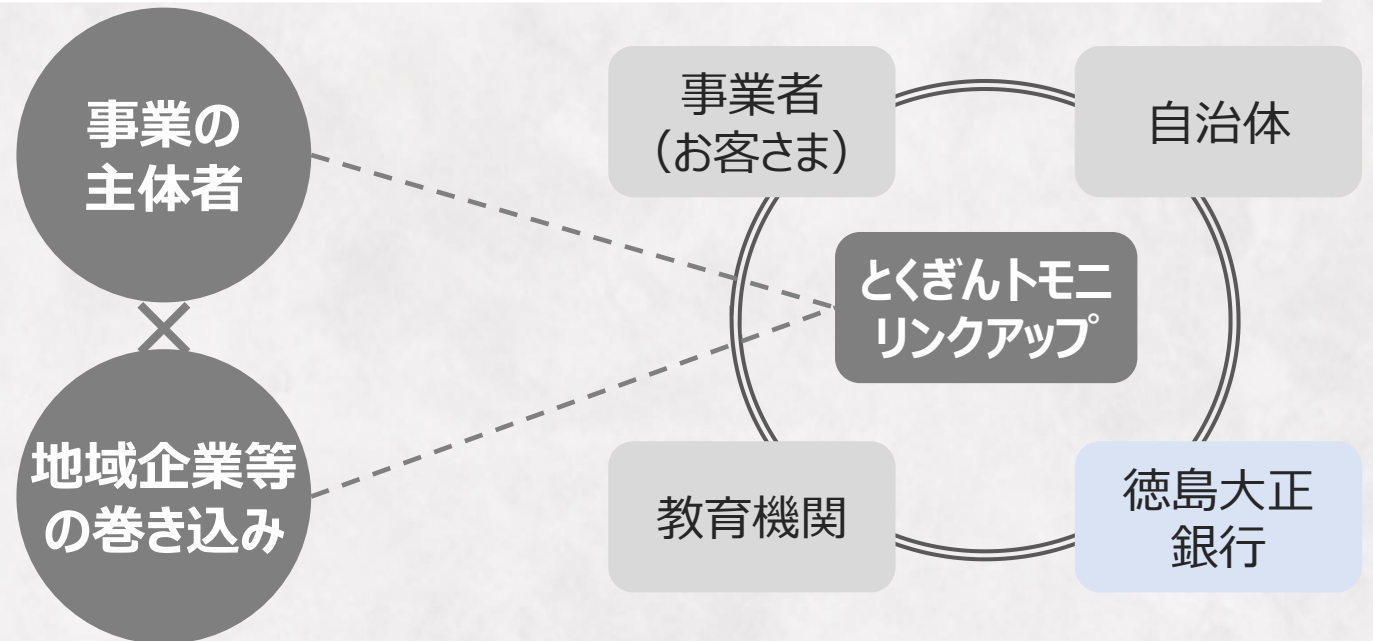
適切な森林管理・整備

地域のカーボンニュートラル

ネイチャーポジティブ経済移行

とくぎんとモニリンクアップ株式会社の役割

それぞれの産業単体では実現の難しい構想に対して、“産業横断・地域関係者ぐるみ”で立ち向かっていくために、**事業主体**として地域課題解決を推進するとともに、**hub コーディネーター**の役割を担う



ズレが生み出す危機

慣例通りの通常営業の行き詰まり

Misalignment has become a critical systemic risk to the economy and human well-being

Business as usual is eroding Biodiversity

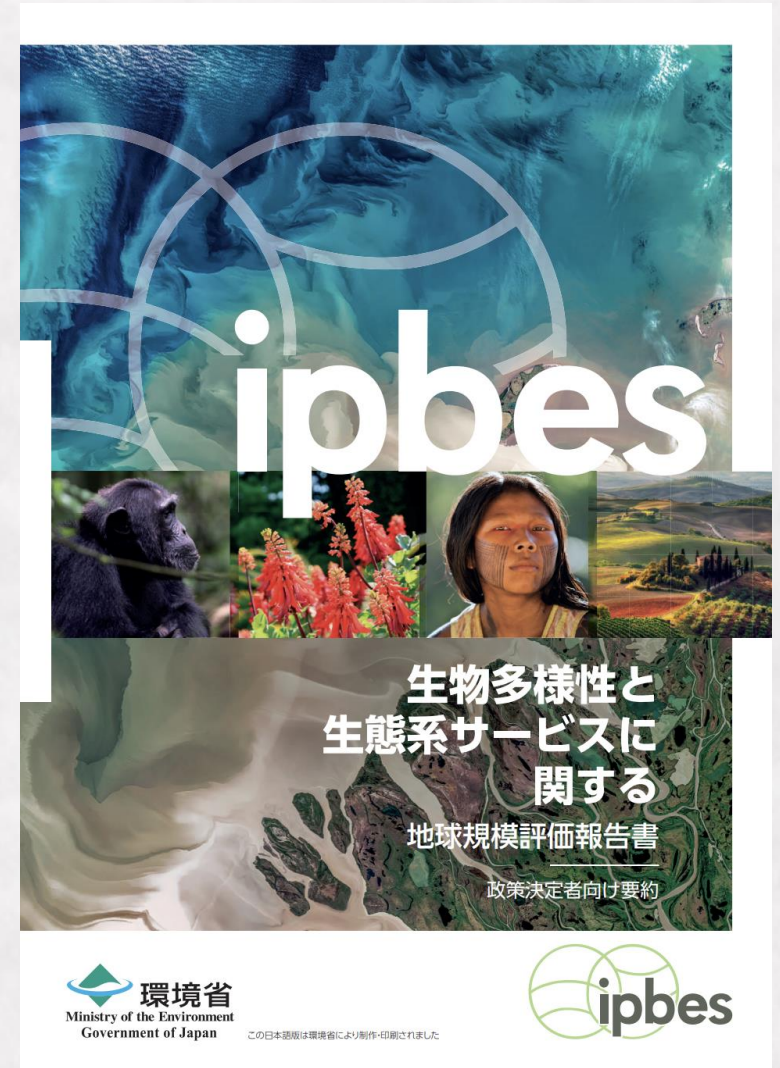
(Lucrezia Lenardon)

IPBES 生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書 (2019)

“農業、漁獲漁業、バイオマスエネルギーおよび材料の生産量は 1970 年以降増加傾向にあるが、本評価報告書で評価した

**18 項目の自然の寄与のうち、
調節的寄与や非物的寄与を中心に
14 項目は減少傾向**にある。”

出典: IPBES (2019): Summary for policymakers of the global assessment report on biodiversity and ecosystem services of the Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services. S. Díaz, J. Settele, E. S. Brondízio E.S., H. T. Ngo, M. Guèze, J. Agard, A. Arneeth, P. Balvanera, K. A. Brauman, S. H. M. Butchart, K. M. A. Chan, L. A. Garibaldi, K. Ichii, J. Liu, S. M. Subramanian, G. F. Midgley, P. Miloslavich, Z. Molnár, D. Obura, A. Pfaff, S. Polasky, A. Purvis, J. Razzaque, B. Reyers, R. Roy Chowdhury, Y. J. Shin, I. J. Visseren-Hamakers, K. J. Willis, and C. N. Zayas (eds.). IPBES secretariat, Bonn, Germany. 56 pages.



生物多様性保全、その動向と気候変動対
策とのシナジーとトレードオフ



1. (1) 昆明・モンリオール生物多様性枠組の構造

1. 危機

2050年ビジョン
自然と共生する世界

昆明・モンリオール
2050年ゴール

ゴールA 保全

ゴールB 持続可能な
利用

ゴールC 遺伝資源への
アクセスと利益配分
(ABS)

ゴールD 実施手段

2030年ミッション

必要な実施手段を提供しつつ、生物多様性を保全するとともに持続可能な形で利用すること、そして遺伝資源の利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分を確保することにより、人々と地球のために**自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転させるための緊急の行動をとる**

昆明・モンリオール2030年ターゲット (緊急に取るべき行動)

(1) 生物多様性への脅威の縮小

- 1: 空間計画
- 2: 自然再生
- 3: 30by30
- 4: 種・遺伝子の保全
- 5: 生物採取
- 6: 外来種対策
- 7: 汚染
- 8: 気候変動

(2) 人々の需要が満たされる

- 9: 野生種の利用
- 10: 農林漁業
- 11: 自然の調整機能
- 12: 緑地親水空間

13: 遺伝資源へのアクセスと利益配分(ABS)

(3) 実施・主流化のツールと解決策

- 14: 生物多様性の主流化
- 15: ビジネス
- 16: 持続可能な消費
- 17: バイオセーフティー
- 18: 有害補助金
- 19: 資金
- 20: 能力構築、技術移転
- 21: 知識へのアクセス
- 22: 先住民、女性及び若者
- 23: ジェンダー

環境省公表資料

実施支援メカニズム／責任と透明性／広報・教育・啓発・取り込み

“自分たちが生じさせている影響に
どう対応すべきかを実際に検討するより
も、開示内容やフレームワーク、そして
遵守を求められる手法を理解することの
ほうに、より多くの時間を費やしている”

“We are spending more time trying to understand the disclosures, the frameworks, and the methods we are expected to comply with than we are actually spending working out what we need to do to address the impacts that we have”

・ 自然関連のリスク評価・管理の導入拡大に向けて、最も多く挙げられる3障壁

信頼できるデータへのアクセスが無い！

信頼できるモデル

シナリオへのアクセス

「枠組み」から「実装」へ



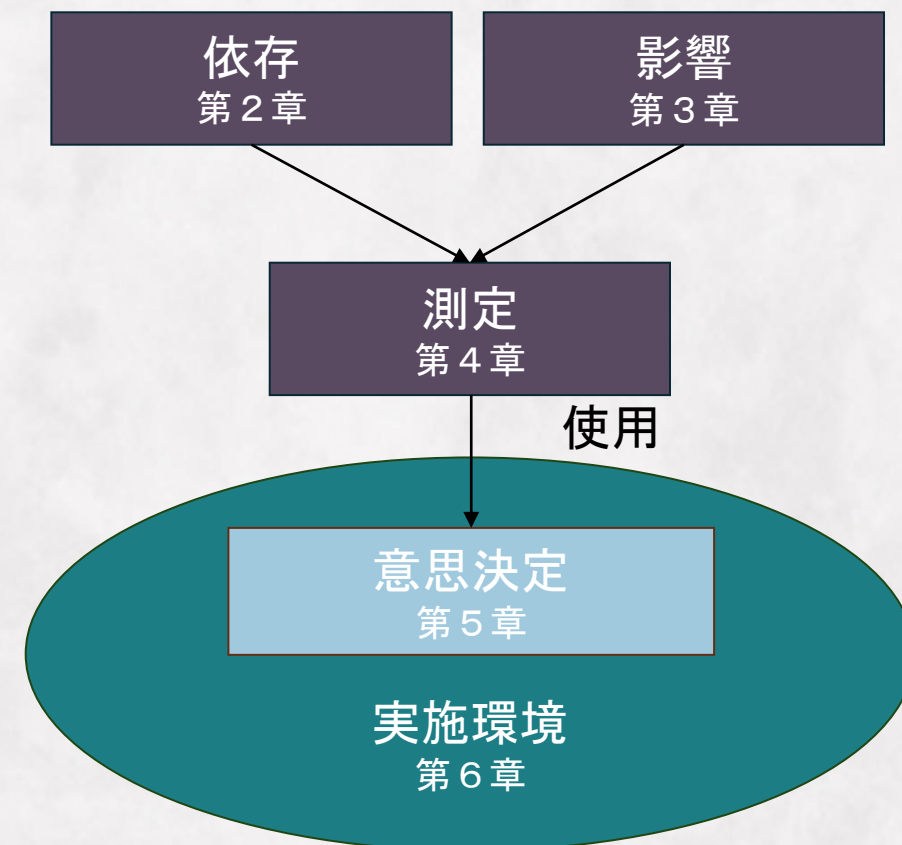
BBAは「影響・依存」→「リスク・機会」→「行動と測定」へつなぐ統合枠組み
政府・金融・企業が“実務の土台”を共有できる

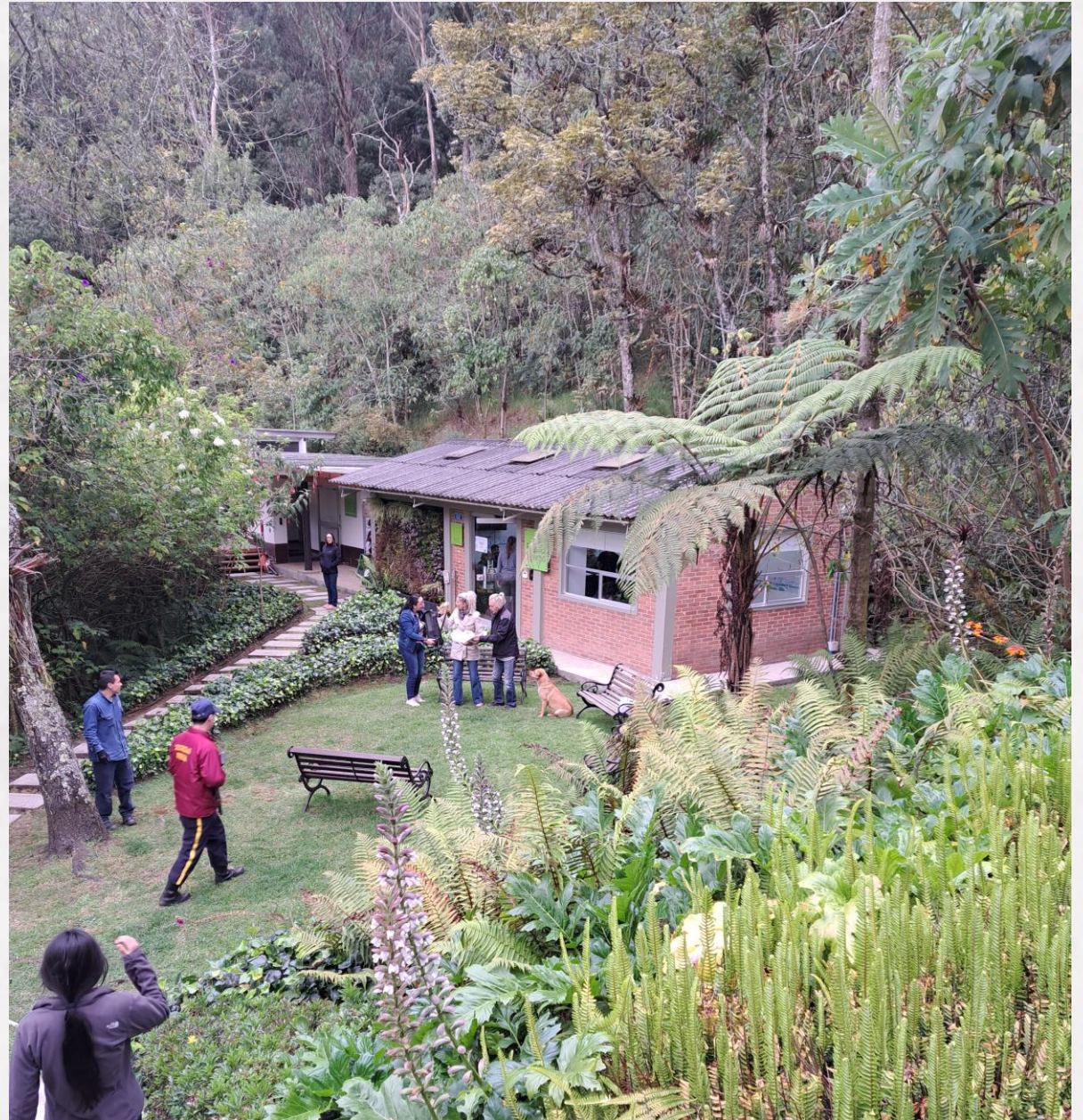
企業と自然の関係を変革することは可能
企業・人々・自然にとって持続可能な未来
のために不可欠
BBアセスメントは
その手引・見取り図

Transforming the relationship between business and nature is possible
— and essential for a sustainable future for business, people and nature.

チャプターの構成

第1章： 背景の整理	企業と生物多様性の関係を導入する。企業部門の類型化を行い、公式・非公式の活動を含めた依存関係および影響を整理する。
第2章： 企業はいかに生物多様性に依存しているか	部門横断的かつスケール横断的に、企業の生物多様性への依存関係を特定する手法をレビューする。事例を示しつつ、社会的目標とのシナジーおよびトレードオフを明らかにする。
第3章： 企業はいかに生物多様性へ影響を及ぼすか	企業による生物多様性への影響の類型を提示する。直接的影響、バリューチェーンを通じた影響、間接的経路を含み、部門別の影響推計も扱う。
第4章： 企業の生物多様性への依存および影響の測定アプローチ	依存関係および影響を測定するためのアプローチ、フレームワーク、指標、データ、ツールを評価する。関連手法のインベントリー（一覧）も含む。
第5章： 変革の主要アクターとしての企業: 企業による行動の選択肢	企業の行動オプションを検討する。依存関係および影響の測定が意思決定をどのように支援し、社会的・経済的・環境的成果を改善し得るかを示す。
第6章： 企業行動を可能にする環境の創出: 政府、金融セクター、市民社会による行動の選択肢	政策・法制度、経済・金融、価値観・規範、技術・データ、能力構築および知識といった側面から、企業行動を促進するための政府、金融機関、市民社会の選択肢を検討する。







3. 企業・金融・政府・市民社会・
メディアが足元から
できること

… BUT COMPANIES CAN BENEFIT FROM SAVING IT

“Nature is everybody’s business.” (自然は、すべてのビジネスの基盤)

依存と影響

全ての企業は自然に依存し、同時に自然へ影響する
All businesses depend on and impact biodiversity

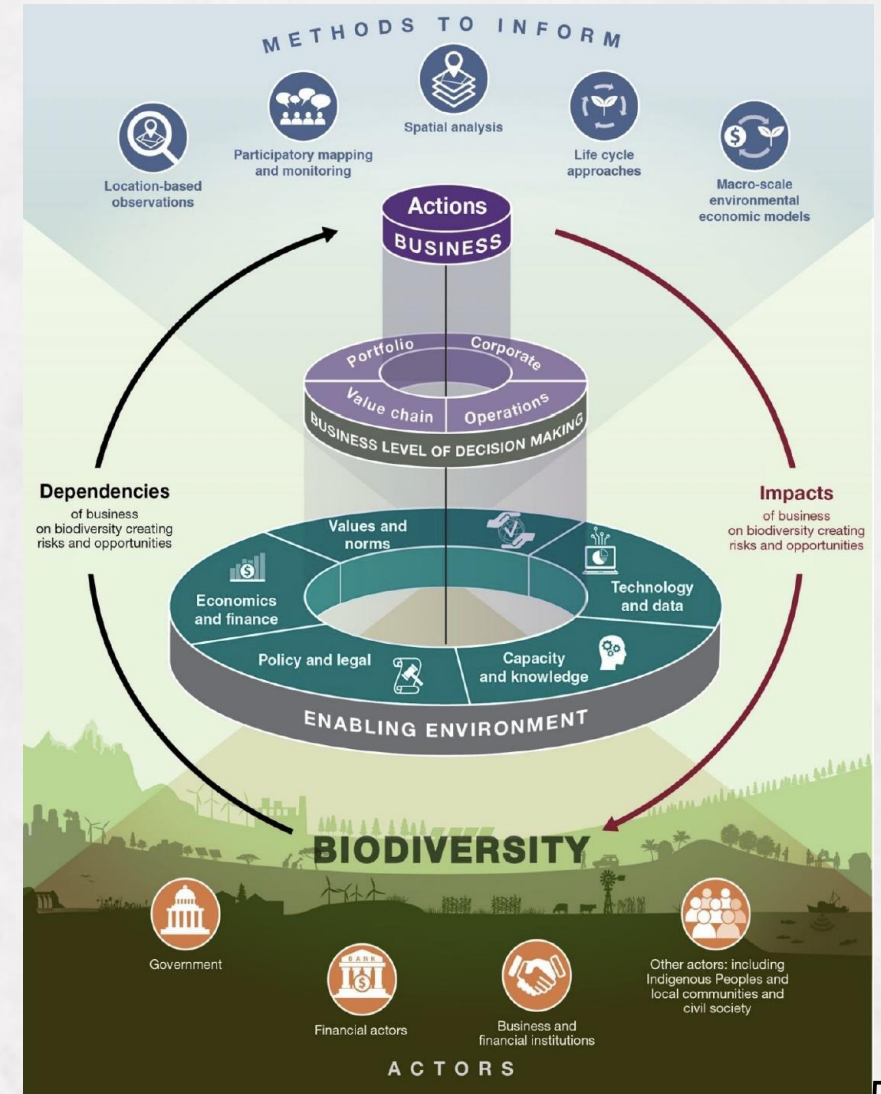
システミックリスク

自然損失は経済・金融安定・サプライチェーンを脅かす
Nature loss is a systemic economic & financial risk

変化は可能

完璧なデータを待たずに、今できる行動がある
Action is possible now—no need to wait for perfect data

出典: Jones, Matt et al. (2026) “IPBES Business and Biodiversity Assessment: Summary for Policymakers”
<https://doi.org/10.5281/zenodo.18538597>



現在の外部条件とシステム的リスク (KM2)

有害な投資の積算 (2023年時点)

自然に直接負の影響を与える
公的・民間の資金フロー

US\$7.3兆

うち
民間資金

US\$4.9兆

うち
公的資金

US\$2.4兆

自然の保全・持続可能な利用に
貢献する公的・民間の資金フロー

US\$2200億

BBAが強調するのは「個社努力」だけでなく、
資金・補助金・制度を含む外部条件の転換

KM2 The current external conditions in which businesses operate are not always compatible with achieving a just and sustainable future and perpetuate systemic risks {A1, A2, A3, A5, B7, B13, C8}.

While some businesses take actions that are beneficial for biodiversity, there are inadequate or perverse incentives that perpetuate business-as-usual and create barriers to businesses and others taking actions that could halt and reverse biodiversity loss as well as address the interconnection with climate change and pollution. The conditions under which businesses operate vary and do not affect all sectors or businesses equally. Currently, there are not adequate rewards and penalties to drive sufficient action by businesses for the conservation and sustainable use of biodiversity and the fair and equitable sharing of the benefits from the utilization of genetic resources and associated traditional knowledge. Businesses often do not internalize negative impacts of business actions on biodiversity. Many policies either encourage business activities harmful to biodiversity or prevent behaviour beneficial for biodiversity. For example, large subsidies are directed to business activities that drive loss of biodiversity often with the support of lobbying by businesses and trade associations with vested interests. In 2023, global public and private finance flows with direct negative impacts on nature were estimated at \$7.3 trillion, including environmentally harmful public subsidies and private investment in high-impact sectors. Of this total, private finance accounts for around two-thirds (\$4.9 trillion). Public spending on environmentally harmful subsidies is approximately \$2.4 trillion. Whereas only around \$220 billion in public and private finance flows in 2023 were directed toward activities that contribute to the conservation and sustainable use of biodiversity. This highlights both the opportunity as well as the need to align financial flows to support biodiversity outcomes. Where compliance by businesses and enforcement efforts are lacking, this undermines the effective implementation of laws and regulations. Furthermore, because business disclosures are often voluntary and not widespread, businesses are usually not held accountable. Businesses often lack data and knowledge to quantify their impacts and dependencies on biodiversity, and much of the relevant scientific literature is not written for a business audience. Lack of transparency across value chains, including of the risks and opportunities related to the sustainability of resource extraction, use, reuse and waste management, is a further barrier to action. In addition, ecological cycles such as ecosystem regeneration, do not align with time pressures on decision-making and timescales for investment returns and reporting by businesses - with an emphasis on quarterly earnings.

SPM KM2 該当箇所 下段は有害→便益のレンジを示す

意思決定レベルおよび測定目的に応じた影響と依存関係の評価

目的を先に決めると、必要なデータと手法が決まる

Level of business decision-making	Purpose of measurement	Method categories				
		Location-based observations	Participatory mapping and monitoring	Spatial analysis	Life cycle approaches	Macro-scale environmental economic models
Operations Business operations that take place in sites under the direct control of the business entity		→	→	→	→	×
		→	→	→	→	×
		→	→	→	→	×
		→	→	→	×	×
Value chain Activities beyond the direct control of an individual business entity, involving suppliers, manufacturers, distributors, retailers and customers		→	→	→	→	×
		→	→	→	→	×
		→	→	→	→	×
		→	→	→	×	×
Corporate A business or group of business entities, typically within an industry, which is governed as a single organization		→	→	→	→	→
		→	→	→	→	→
		→	→	→	→	×
		→	→	→	×	×
Portfolio A group of investments owned by a financial institution or a group of business units owned by a conglomerate		→	→	→	→	→
		→	→	→	→	→
		→	→	→	→	×
		→	→	→	×	×

スクリーニング

優先課題（重点地域・バリューチェーン）を見つける

選択肢の比較

代替案間で影響・依存を比較し意思決定

変化の追跡

時間変化（改善/悪化）をモニタリングし計画を更新

自然の変化を予測

企業活動と紐づく変化を観測・検証

Purpose of measurement



Screening: identifying priorities requiring further analysis or action



Comparing options: evaluating potential impacts and dependencies of business activities relative to alternatives



Tracking potential changes in impacts/dependencies: measuring change in pressures over time as part of an impact assessment, or the change in reliance of business activities on nature's contributions to people over time as part of a dependency assessment



Observing change in nature: showing positive or negative changes in biodiversity and nature's contributions to people that can be attributed or linked to the business activities or action on biodiversity

Level of applicability



Available and applicable



Proceed with caution: methods can be applied provided sufficient accuracy, coverage and responsiveness



Not currently feasible



Not applicable

Suitability of methods for assessing impacts and dependencies by level of decision-making and purposes of measurement.

「目的に適っているか」を 判断する評価手法の評価軸 (KM7)

• 網羅性 (coverage)

地理的スケールと、評価に含まれる影響および依存関係の広がり

ある手法、または複数手法の組合せが、関連する地理的スケールにおいて、企業活動に関係する影響および依存関係をカバーしている必要あり

• 正確性 (accuracy)

結果が、測定対象として設計された内容をどの程度正しく記述しているかを示す
度合

意思決定のレベル、測定の目的で異なる

• 応答性・変化検出性 (responsiveness)

企業の行動・活動に起因するとみなせる変化を検出できる能力

目的適合的であるためには、手法は、生物多様性および人々への自然の寄与における変化を、特定の介入（施策・取組）と明確に結び付けられる必要あり

ミチゲーション・ヒエラルキー

優先



- 1. 回避** 影響を完全に避ける
- 2. 最小化** 避けられない影響の
期間・強度・範囲の提言
- 3. 修復** 劣化した生態系を回復
- 4. オフセット** 残留影響を代替手段で補填

- IPBESではオフセットはコストや不確実性の大きい「最後の手段」
- 一方、いきもの共生事業推進協議会(ABINC)は日本で初めて「生物多様性ネットゲイン認証」の試行を発表



民間事業の自主的な
オフセットの取り組みを推進

事例 市民科学・ゲーミフィケーション

さあ、出かけよう”いきもの”の世界へ



現実世界（リアル）はゲームよりも面白い
 出会った“いきもの”を集めて
 世界を冒険するコレクションアプリ
 “いきもの”に関する全ての知をあなたに



詳しく見る



ゲーミフィケーション



社会的課題解決にゲームを活用

教育、健康・福祉、防災、マーケティングなど

「まじめ」「退屈」
「しんどい」こと



ゲーム的要素
楽しく続けられる



Biome (バイオーム) | いきものコレクションアプリ

BIOME INC. エンタメ ★★★★★ 154 人

全ユーザー対象

このアプリは、お使いのデバイスの一部で利用できます

ほしいものリストに追加

インストール

日本最大の図鑑
動物・植物
約80,000種 収録

出会ったいきものを集めて
冒険する
コレクションアプリ

いきものずき
154,000
79
56
3
0
もののクエスト
すべて見る
Coming

事例：生物多様性×交通事故（ロードキル）

- 車両と動物との交通事故（ロードキル）は年々増加。国内の経済損失は数十～数百億円/年になると推計されているが、記録が残されていないものも多く、実態把握ができていない
- 個体数の少ない動物では、ロードキルが絶滅を加速させるケースが少なくない
- 帯広畜産大学とバイオーム社は、アプリ「Biome」を活用したロードキル調査を実施
- 撮影者の安全への配慮や一般ユーザーに表示されないような工夫をしながら、データを収集

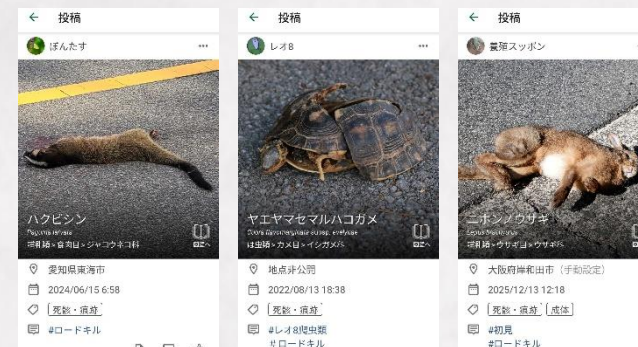


いきものアプリ「**バイオーム**」を活用した
帯広畜産大学農業共生圏高度専門家育成事業
全国ロードキル調査
2020年9月1日～2021年8月31日

帯広畜産大学 環境農学研究部門
特任講師 浅利裕伸

The poster features a smartphone displaying the Biome app's map interface, which shows various roadkill locations marked with small photos and data points. The background is a dark blue gradient.

ハッシュタグを活用しながら、一般ユーザーへ見えないような配慮をしながらデータを収集

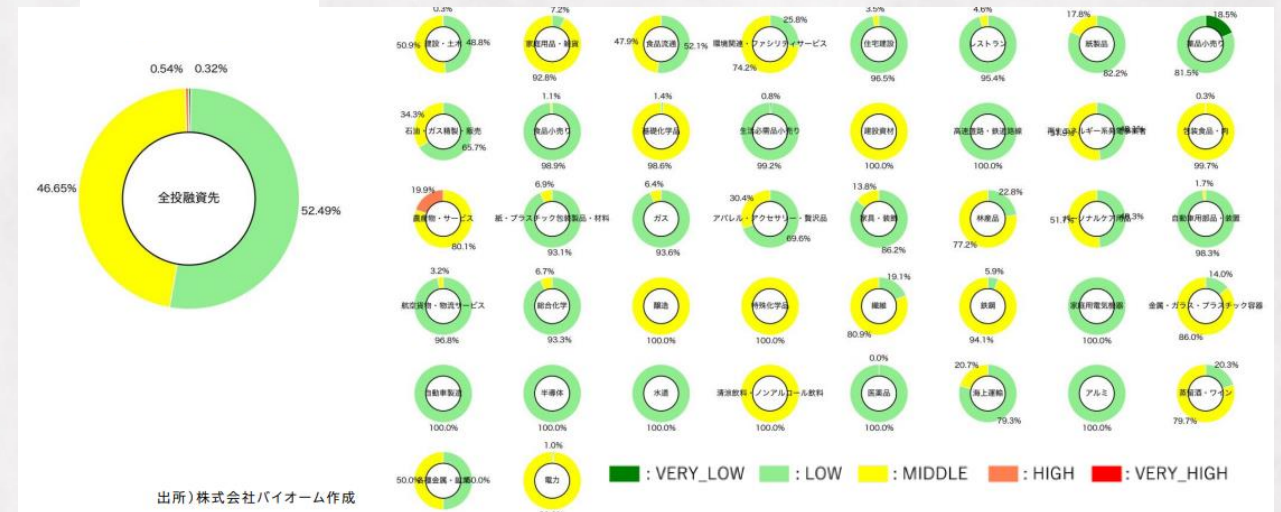
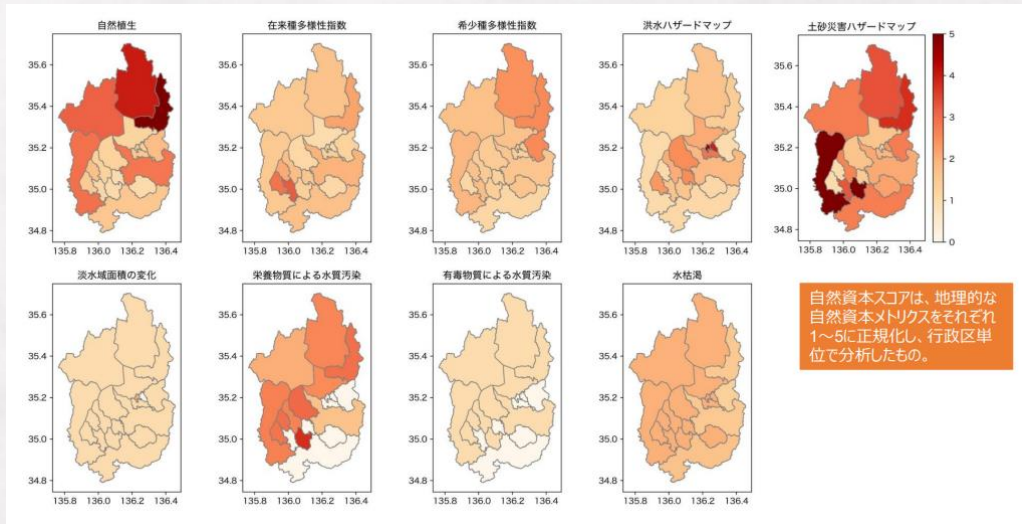


事例：生物多様性 × 地域金融

- 地方銀行は、地域の自然資本に深く依存する一次産業や中小企業と密接に結びついており、金融機能を通じた資金供給や本業支援によって、地域社会の生物多様性保全と持続可能な経済移行を直接牽引できる重要なプレイヤー
- バイオーム社では各地の地方銀行のTNFD開示を支援する中で、下のように地域の自然資本の状態を評価し、投融資先の事業拠点情報と重ね合わせることで、投融資額におけるリスクに分布を可視化

地域ごとの自然資本の状態を評価

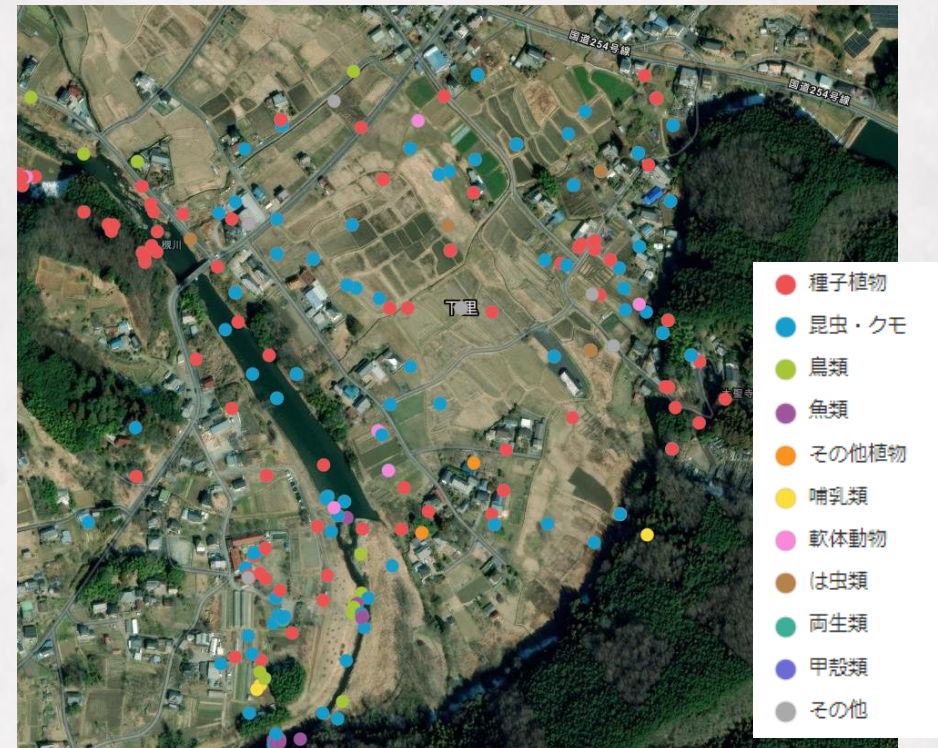
投融資先の事業拠点情報を重ね合わせ、ポートフォリオのリスクを評価



(引用) 環境省, TNFD提言に沿った自然関連情報分析 ガイダンス(地域金融機関向け)2025年度版, P69,70
https://www.env.go.jp/press/press_03781.html

事例：生物多様性×アグロツーリズム

- 全国農協観光協会と共同で、埼玉県小川町の有機農法を実践している農地でアプリを使った生きもの観察イベントを実施し、農地の生物データを収集
- たい肥作りや作付けなど、農作業の過程で見られるさまざまな生きものをコンテンツ化することで、子供たちの自然体験や町外からの観光誘致といった便益も得られた



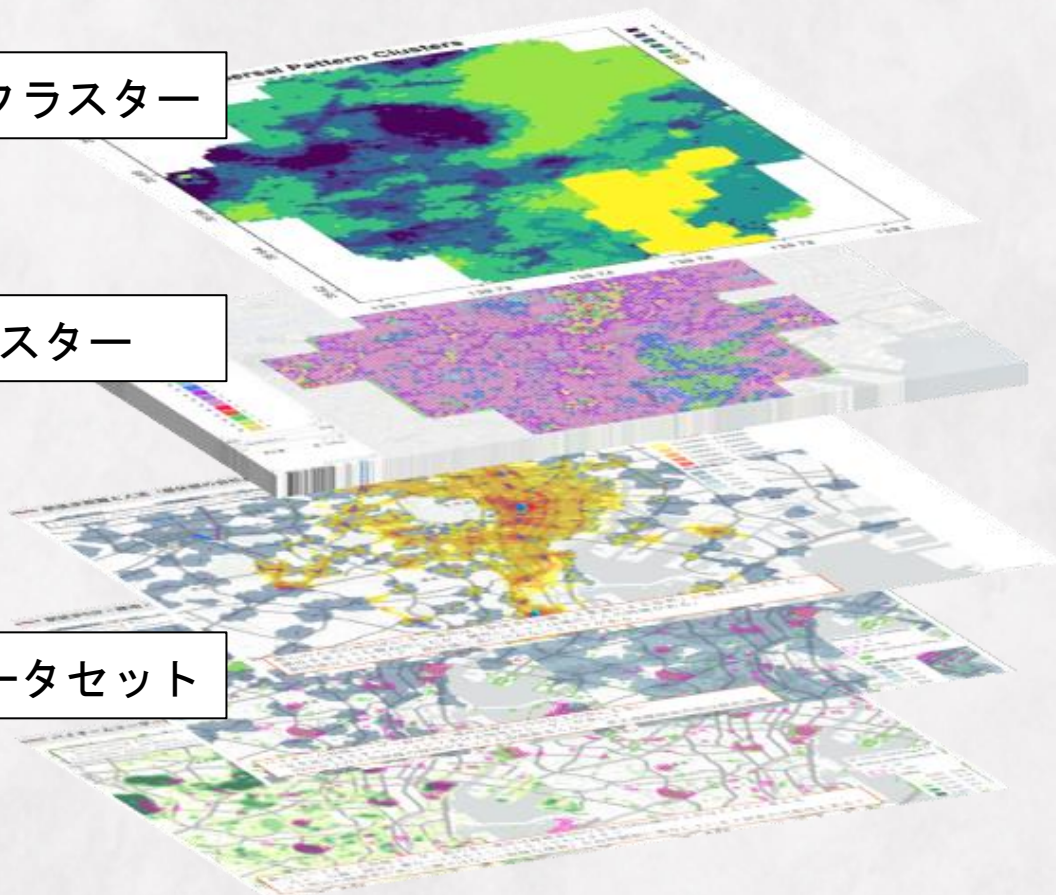
事例：生物多様性×グリーンインフラ

- 都市設計においても、人の活動と生物の生息・生育が両立する自然共生が求められている
- 東京都の事業「Tokyo GreenTech Challenge」において、バイオーム社と竹中工務店は共同で人×生物多様性の分析を実施し、街区ごとの特性をクラスタリングする技術を開発。

生物多様性クラスター

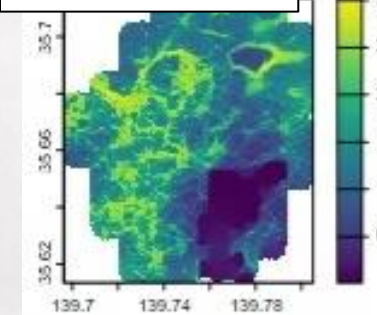
人流クラスター

環境要因データセット

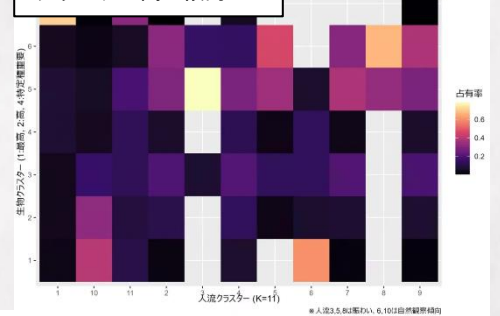


詳細なデータ・組み合わせによる解釈

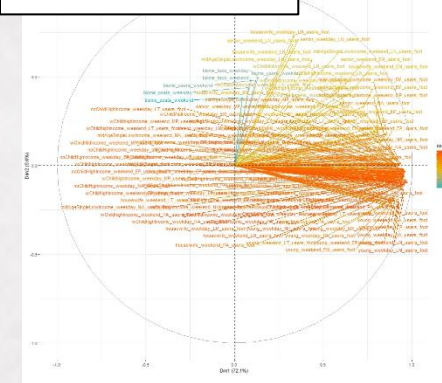
各生物種の移動可能な経路



人流と生物多様性のクラスター間の傾向



エリア×属性のパターン



クラスターの掛け合わせによる絞り込み



事例：生物多様性×交通インフラ

- 生物多様性の地域性をツーリズムに取り込むことで、産業の活性化や人の回遊を創出を促進
- いきものコレクションアプリ「Biome」では、鉄道事業者との連携実績が多い
- 2023年には関東の鉄道4社と連携し、沿線をめぐりながらアプリを使って生物を記録する企画を実施。8万件以上の情報が収集された。その後、東急株式会社のTNFDレポートにも活用。



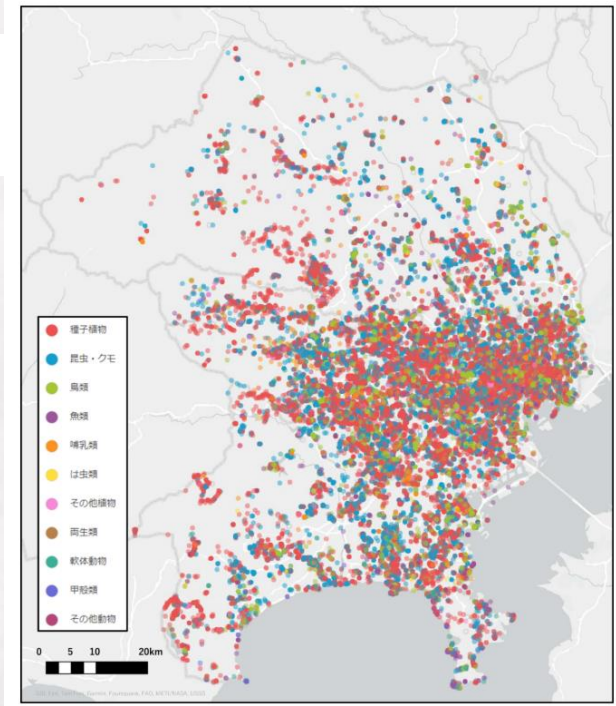
実施期間：2023年9月23日（土）～2023年12月10日（日）

実施エリア：JR東日本（中央線・青梅線）沿線、東急線沿線、小田急線沿線、西武線沿線

投稿数：86,747件（7,754種）



【投稿MAP】
鉄道沿線を中心に、多くの投稿がありました。



※各プロットは投稿されたデータを示しています。

販路の工夫・県内の子ども達の支援

販売金額の1割は
県内の子ども達の
支援として子ども
食堂に寄付



収穫した野菜を箱詰め




専用サイトより
ベジんちゅ会員登録



琉球新報真地団地
寄宮二・仲井間販売店
国吉利彰さんが新島
ファームで野菜を引き取り
宅配（毎週水曜日）



BBAを“読み物”で終わらせず、意思決定に接続する



1. 優先スコープを決める

セクター×地域×バリューチェーンで重点領域を特定

2. 最小構成でパイロット

ホットスポット→深掘り→追跡の順で段階的に拡充

3. ルールとインセンティブへ接続

調達条件、投資方針、商品設計、KPI/目標、開示へ落とす

4. 共同で学び標準化へ

データ共有、地域知の統合、人材育成で実装を加速

国際目標（KMGBF）と整合しつつ、 国内でも「政策×企業×金融」の連携を強化

政策の骨格（例）

- 「2050年自然共生社会」
「2030年ネイチャーポジティブ経済」へ
- 国の施策を軸に、企業・金融機関等の
アクションを整理（2025-2030）
- 情報開示の促進、ネイチャーファイナンス
拡大、国際標準化への対応

BBAとの接点

政策設計：

有害補助金・規制・情報開示の一貫性

金融：

リスク管理と商品開発（投資・融資・保険）

企業：

優先課題→実装→測定→開示の“回る仕組み”

標準化：

指標・データ基盤の整備（国際整合）

ISO/TC331生物多様性の標準化に関する取組状況について

出典 環境省資料

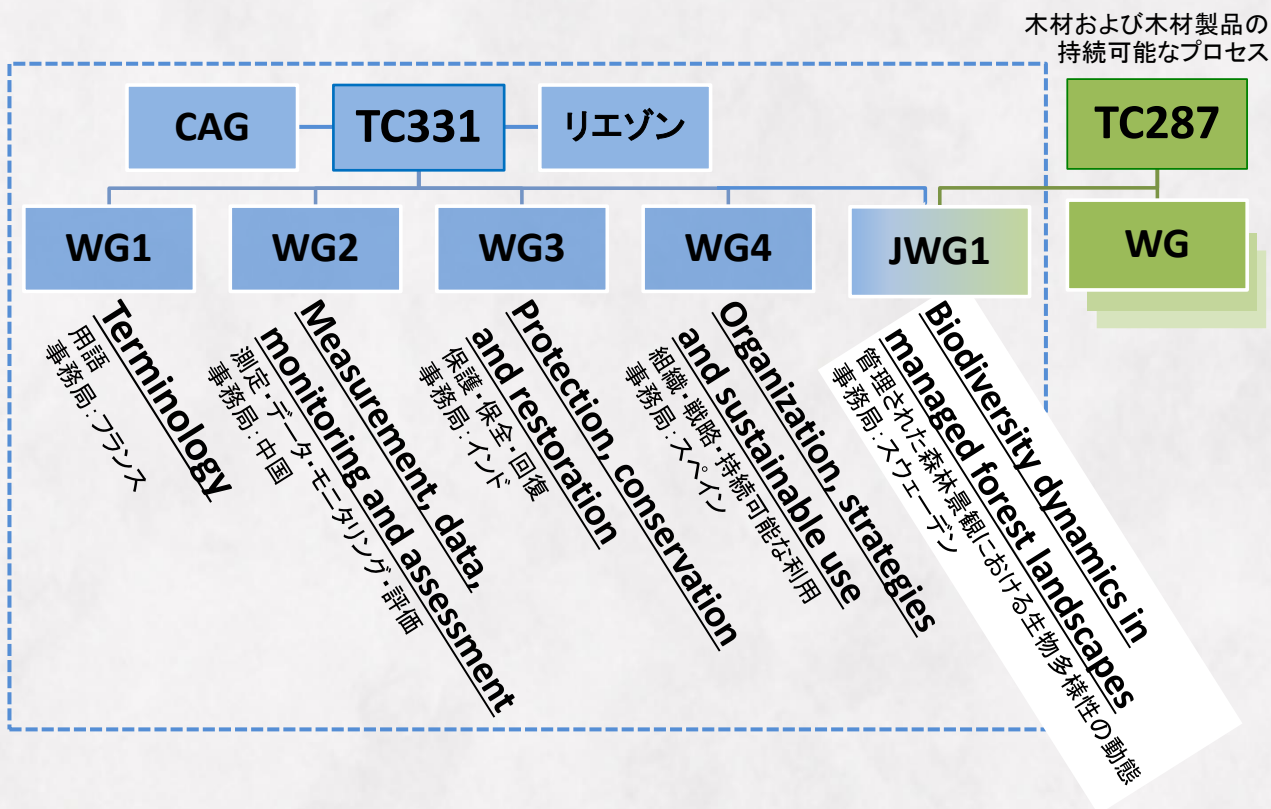
- TC331は、2020年8月にフランス提案でISO内に新設された「生物多様性」に関する専門委員会。
- 2025年12月現在、2つの規格が発行されているが、生物多様性に関する用語などのテーマについて開発段階にある。
- 日本は2021年12月に正規メンバーとして参画し、ISO/TC331国内審議委員会を設置（国内審議団体：環境省）、生物多様性に関する日本の優れた技術や日本特有の自然環境等の概念についてインプットすることで、我が国産業の国際競争力強化につなげることを目指している。

ISO/TC331の発行済み・開発中規格 ※赤枠囲いの2規格が発行済み

番号	タイトル
ISO/DIS 13208	Biodiversity – Vocabulary / 生物多様性 – 用語集
ISO 17620	Biodiversity – Process for designing and implementing biodiversity net gain in development projects 生物多様性 – 開発プロジェクトにおける生物多様性ネットゲインの設計と実施のプロセス
ISO/WD TR 25182	Ecological Network – mapping of standardization needs 生態系ネットワーク – 標準化ニーズのマッピング
ISO 17298	Biodiversity – Considering biodiversity in the strategy and operations of organizations – Requirements and guidelines 生物多様性 – 組織の戦略と運営における生物多様性の考慮 – 要件とガイドライン
ISO/DIS 17317	Biodiversity – Requirements and guidelines for the characterization of native species and products derived from native species 生物多様性 – 在来種および在来種由来製品の特性評価に関する要件とガイドライン
ISO/WD TS 18244	Biodiversity and the Food Sector: Guidelines on how to improve biodiversity performance of food companies and food retailers 生物多様性と食品セクター：食品会社と食品小売業者の生物多様性パフォーマンスを向上させる方法に関するガイドライン
ISO/AWI 25970	Wood and wood-based products – Biodiversity dynamics in managed forest landscapes 木材および木材製品 – 管理された森林景観における生物多様性の動態

TR：技術報告書
PAS：公開仕様書

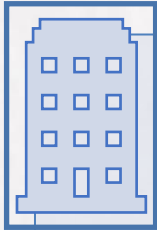
TR：技術報告書
PAS：公開仕様書



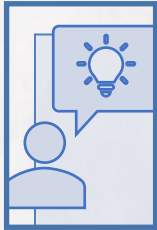
生物多様性に関する最初のISO規格

【規格内の一部抜粋】

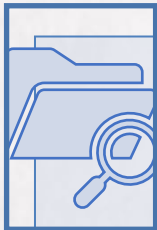
ISO 17298の特徴



世界中の公共部門と民間部門のあらゆる種類の組織、規模の大小を問わず活用



意思決定者が、組織の戦略に生物多様性の考慮を組み込むため本規格を活用



既存の枠組みと今後の規制に整合

4.1 生物多様性アプローチの適用範囲

組織は、その境界と適用範囲を定めることにより生物多様性アプローチの範囲を決定

【考慮事項】

- ✓ 活動の種類と煩雑さ
- ✓ 規模(組織の従業員数や売上高を含む)
- ✓ 土地の形状
- ✓ 事業分野と市場
- ✓ 活動に関連する懸念事項
- ✓ 組織内の意思決定構造とその性質
- ✓ 潜在的な影響、実際の影響
- ✓ 地域における重要な生物の生息 等



【生物多様性アプローチの適用範囲の決定】

- ✓ 活動
- ✓ 活動にかかる土地所有区域
- ✓ 管理する事業活動
- ✓ 上記のバリューチェーン、ライフサイクル、影響範囲(要文書化)

7.2 目標の定義

組織は、生物多様性行動計画を策定するための目標を設定する。
目標は、以下の要件を満たす必要がある。

- ✓ 具体的であること
- ✓ 指標を用いて測定可能であること
- ✓ 組織とその利害関係者の能力を考慮した上で、達成可能であること
- ✓ 生物多様性および生態系サービスの保全または生態系回復に実際に影響を与えること
- ✓ 組織のコアビジネス戦略と整合性があること
- ✓ 内外の利害関係者に適切に伝達されていること
- ✓ 必要に応じて更新されること 等

5. IPBESの動向とISO関連動向

ISO/TC331：生物多様性の国際規格化

ISO/TC331

設立：2020年。 参加規模：参加メンバー45カ国
オブザーバー27カ国

ミッション：
すべての組織を対象に、持続可能な開発を促進する
包括的・グローバルな原則、枠組み、要件を策定

- WG 1: 用語と定義
- WG 2: 原則、枠組み、指針
- WG 3: 測定、データ、モニタリング
- WG 4: 生物多様性ネットゲイン
- WG 5: 自然に基づく解決策

メガトレンド

世界GDPの過半数（44兆ドル）
が自然資本に中～高程度に依存

国際枠組との連動

昆明・モンリオール生物多様性
枠組（GBF）Target 15（評価・
開示）の実装を支援

パートナーシップ

世界GDPの過半数（44兆ドル）
が自然資本に中～高程度に依存

統合化

ISO 14001（環境マネジメント）
やISO 26000（社会的責任）など
既存規格とのシームレスな統合

レジリエンス

サプライチェーン全体にわたる
リスク低減と差別化の実現

成長機会

グリーンファイナンスへのアクセ
ス、投資家からの信頼獲得、ネイ
チャーポジティブ市場への参入

5. IPBESの動向とISO関連動向

ISO/TC331：生物多様性の国際規格化

発行済：2025年10月

組織・経営戦略向け

規格番号: ISO 17298:2025

テーマ: 組織の戦略と事業における生物多様性の考慮

キーポイント: あらゆる規模の組織が対象。自然への依存と影響を評価し、具体的なアクションプランに落とし込むためのマスターガイド

発行済：2025年10月

開発プロジェクト向け

規格番号: ISO 17620:2025

テーマ: 生物多様性ネットゲイン（BNG）の設計・実装プロセス

キーポイント: 陸上・淡水域の開発案件において、プロジェクト前よりも生物多様性を向上（ネットゲイン）させるための指標とプロセスを規定

発行予定：2026年6月

製品・バリューチェーン向け

規格番号: ISO 17317

テーマ: 在来種およびその派生製品の特性評価

キーポイント: 植物、藻類、菌類などの在来種を収集・加工した製品の品質・安全性の最低要件を定め、バリューチェーン全体での保護を確実にする

今後のパイプライン

特定セクター:

ISO/WD TS 18244

食品・小売業界のパフォーマンス向上ガイドライン

特定テーマ:

ISO/CD TR 25182

エコロジカル・ネットワークの標準化ニーズのマッピング

5. IPBESの動向とISO関連動向

ISO 17298:2025が促す実践へのシフト

Step 4: 統合とモニタリング

進捗をモニタリングし、ネイチャー関連パフォーマンスを透明性をもって報告。ISO 14001（環境）やISO 26000（社会）へと組み込み、組織のケイパビリティを構築。

Step 3: 目標設定と計画

GBFなどのグローバル目標と整合した、測定可能な目標の設定。信頼性の高い「生物多様性アクションプラン」の策定。



Step 1: 評価と理解

自社の事業活動が生物多様性にどう関わっているかを評価。自然資本に対するインパクト（影響）、ディペンデンシー（依存）、およびリスクの特定。

Step 2: 優先順位付け

事業運営レベルおよびランドスケープ（景観・地域）レベルの双方で優先課題を抽出。グリーン成長や自然関連ビジネスの機会（オポチュニティ）の特定。

• C から N へ
自然・人 今後も ネガティブをポジティブに

• 非国家主体 の役割増大
自治体、企業、市民社会の
30 by 30 OECMs 企業

• 普及の工夫としての指標・基準（客観性）
裾野ではゲミフィケーション・市民科学など

• 社会・経済と環境の両立（トリプルボトム）
中小企業の参画

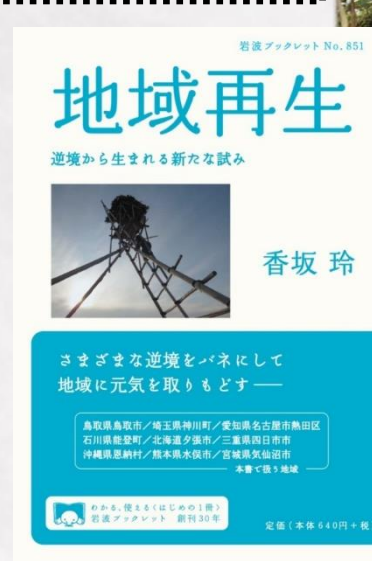
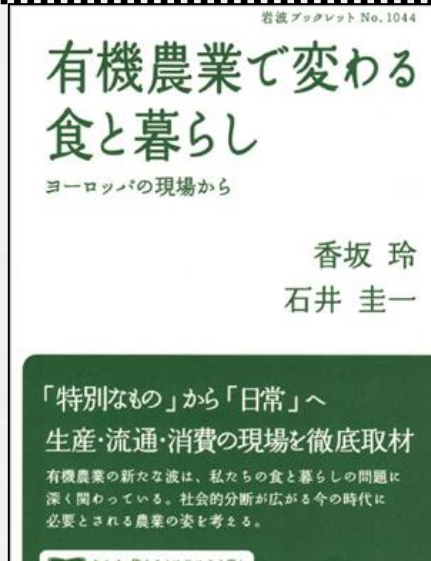
ご清聴ありがとうございました

香坂 玲

<https://kohsaka-lab.jp/>

<https://www.facebook.com/kohsaka.jp>

kohsaka@hotmail.com



追加：経済産業省関連の制度・事例

工場立地法・地域未来投資促進法と「質の高い緑地」



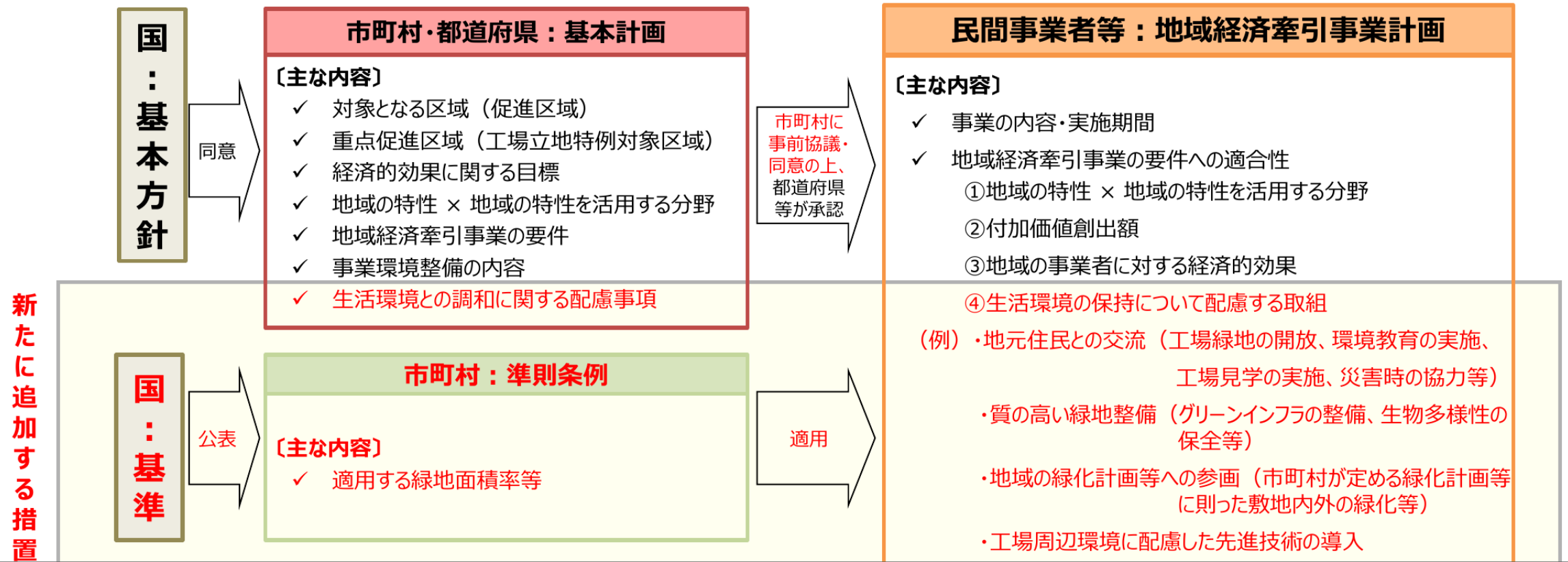
一般・行政関係者向けには、投資家向けの「開示・リスク」だけでなく、地域の生活環境、産業用地確保、自治体計画との接続を強調。

2. 特定の工場に対する緑地規制の特例措置の 制度設計状況について

2.1 地域未来投資促進法等の改正案で予定する新たな緩和措置のスキーム

第37回 工場立地法検討小委員会資料
(令和7年12月10日開催)

- 国は産業構造審議会の意見を聴いて、基準を公表する。
- 市町村・都道府県は、地域未来投資促進法の基本計画において、重点促進区域における工場立地特例対象区域の設定とともに、生活環境との調和に関する配慮事項を記載。市町村は国の基準に基づく条例を制定。
- 適用を受けようとする民間事業者等は、地域未来投資促進法の地域経済牽引事業計画において、生活環境の保持について配慮する取組を記載して都道府県等の承認（都道府県は市町村の同意を得る）を受けることが必要。



新たに追加する措置

2.2 「生活環境の保持について配慮する取組」の類型化の考え方（案）

- 特例の適用にあたって地域経済牽引事業用工場等に求める「生活環境の保持について配慮する取組」として、生活環境の保持の効果が高い取組を具体化し、基本方針に示す予定。（なお、これを受け、都道府県及び市町村は基本計画において、工場立地特例対象区域において配慮を求める取組を明記することとする。）
- その際に、求める取組として、どのようなものがあり得るか（以下の（i）から（iv）のように類型化して整理するのはどうか）。緑地を整備する以外の取組も許容されるか。【論点1】

取組の考え方	類型案	
工場敷地外であっても、住民の生活環境への貢献が高く見込まれる場所において、緑地等を確保・整備することはできないか	(i) 敷地外緑地の整備等による市町村の緑の基本計画等への貢献	緑地の質・量の確保に関する取組
限られた面積の緑地であっても、緑地を質的に高めること（緑地を用いた地域貢献活動等も含む）により、緑地の効果を発揮できないか	(ii) 質の高い緑地整備	
工場が多様な形で地域住民との交流・貢献を行うことで、生活環境の向上を図れないか	(iii) 地域住民との交流に関する取組	緑地以外の周辺環境への配慮に関する取組
新たな技術の導入を通じて、広域的な環境の保全に貢献できないか	(iv) 周辺環境に配慮した先進技術の導入	

2.3 「生活環境の保持について配慮する取組」の類型化の具体内容(案)

類型案	地域経済牽引事業用工場等が行う取組例	効果	課題
<p>(i) 敷地外緑地の整備等による市町村の緑の基本計画等への貢献 (事例:P.13)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 当該区域の生活環境の向上に資する、工場の敷地外における緑地・環境施設の整備や整備に係る財政的な負担 市町村が策定した緑の基本計画等に定められた取組の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 緑地の量を実質的に減らすことなく工場敷地の有効活用が可能 緑の基本計画等の実現 工場へのイメージ向上 	<ul style="list-style-type: none"> 近隣に緑地を整備する余地がない場合、地域住民が工場緑地等から得られる効果が十分に期待できない。 遠方に整備する場合、工場に隣接する地域の生活環境の保持の実効性が担保されない。
<p>(ii) 質の高い緑地整備 (事例:P.14,15)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 工場の敷地内における地域の課題解決に繋がる機能を持たせた緑地（グリーンインフラ）の整備 生物多様性の保全に繋がる質の高い緑地の整備 <p>※質の担保方法の一つとして、既存の認証制度（TSUNAG等）の取得状況も勘案。</p> <ul style="list-style-type: none"> 質の高い緑地・環境施設等の地域住民等への定期的な開放 質の高い緑地等を活用した自然観察会の開催や環境教育活動の実施 <p>※住民・市町村との合意に基づく取組であって、生活環境の向上に繋がるものとする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 質を高めることにより、緑地が発揮する効果が向上 地域住民が工場緑地等から得られる効果の増加 工場へのイメージ向上 	<ul style="list-style-type: none"> 減少する緑地の量に対し、それに見合う質の向上の評価が困難。
<p>(iii) 地域住民との交流に関する取組 (事例:P.16)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民等に対する工場見学の受け入れ 災害時の協力 地域の道路や公園等の公共空間での定期的な清掃活動の実施 <p>※住民・市町村との合意に基づく取組であって、生活環境の向上に繋がるものとする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域の生活環境全般の改善 工場へのイメージ向上 	<ul style="list-style-type: none"> 減少する緑地の量に対し、それに見合う形で地域住民の生活環境の保持に寄与するかの評価が困難。
<p>(iv) 周辺環境に配慮した先進技術の導入 (事例:P.17)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一般的な工場においてはまだ普及していないグリーントランスフォーメーション（GX）等、周辺環境に配慮しつつ、地域を含めた環境の保全に資する次世代先進技術を活用した環境設備の導入 	<ul style="list-style-type: none"> CO2削減等による地域を含めた広域的な環境の保全 工場へのイメージ向上 	<ul style="list-style-type: none"> 減少する緑地の量に対し、それに見合う形で地域住民の生活環境の保持に寄与するかの評価が困難。

2.4 (i) 敷地外緑地の整備等による市町村の緑の基本計画等への貢献

- 当該区域の生活環境の向上に資する、工場の敷地外における緑地・環境施設の整備や整備に係る財政的負担など、市町村が策定した緑の基本計画等に定められた方針に沿った取組の実施。

取組イメージ（現在の実施事例）

- 大阪府堺市では、新たな緑地の確保が敷地内だけでは困難な場合に、工場緑地の不足による企業の市外流出防止や老朽施設の更新を促すため、企業が市に負担金を支払い、里山（南部丘陵における市有地）の保全に貢献することで、保全に相当する面積を工場緑地として認める「敷地外緑地制度」を導入している。



(出所) 大阪府堺市HP

- 千葉県白井市では、特に公園が少ない地域に、憩い、遊び、運動など様々な目的で利用でき、地域のレクリエーションの拠点となる公園を整備するプロジェクトへの寄付を企業版ふるさと納税で募った。この公園は災害時に、非常用設備を備え地域の避難場所としても活用されている。



(出所) ふるコネ 防災機能を備えた地域のレクリエーション拠点としての公園整備 (千葉県白井市)

2.8 (iv) 周辺環境に配慮した先進技術の導入

- 一般的な工場においてはまだ普及していない**グリーントランスフォーメーション（GX）等**、周辺環境に配慮しつつ、地域を含めた**環境の保全に資する次世代先進技術**を活用した環境設備の導入。

取組イメージ（現在の実施事例）

【次世代型太陽電池（ペロブスカイト太陽電池）】

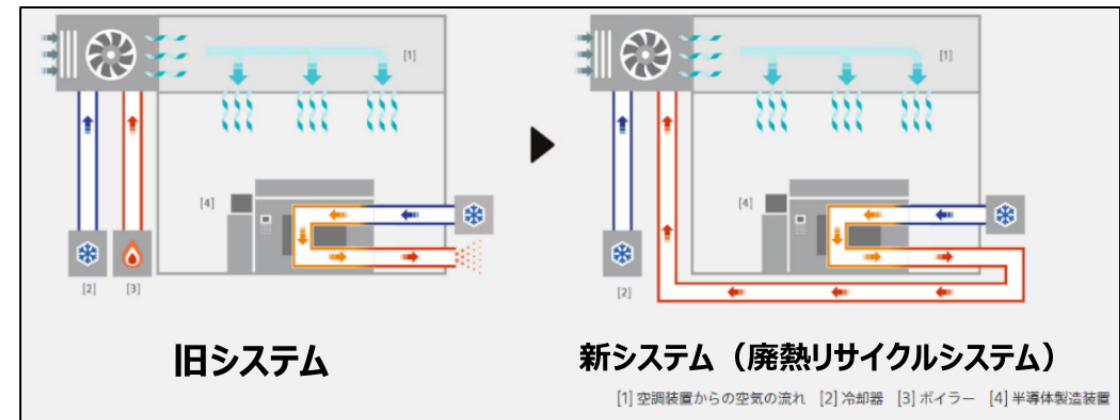
- 既存のシリコン太陽電池よりも軽量・柔軟であることから、従来は設置困難であった場所（耐荷重性の低い工場の屋根、壁面等）にも導入を進めていくことが可能。
- グリーンイノベーション基金事業にて、様々な設置形態や、工法含めたフィールド実証を行い、また、ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業にて、支援を今年度より開始し、社会実装を進めているところ。



（出所）AISIN「ペロブスカイト太陽電池の社会実装に向けた安城工場での社内実証を開始」

【廃熱リサイクルシステム】

- 排出されていた熱の再利用や、化石燃料消費とCO2排出の削減を実現する取組として、ソニー長崎テクノロジーセンターの廃熱リサイクルシステムは、従来は燃料で生成した蒸気を使用していたが、**廃熱リサイクルシステム（工場内の製造装置が発する熱を循環して活用）を導入し、エネルギー効率を約2.1倍向上させることに成功。**
- 従来約9,300トン/年であった**二酸化炭素の排出量は、約4,400トン/年まで減少（約52パーセントの削減）。**



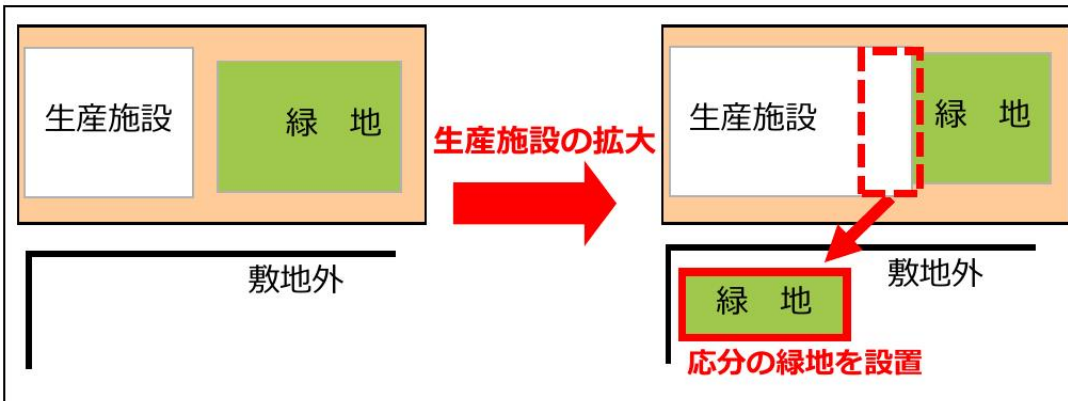
（出所）経済産業省資源エネルギー庁「グリーンイノベーション基金事業「次世代型太陽電池の開発」

（出所）SONY「<https://www.sony.com/ja/SonyInfo/csr/eco/technology/plant.html>」

3.19 敷地外緑地について

- 既にある生産施設面積を変更する時に、緑地・環境施設面積が準則に満たない場合でも、工場の敷地外に整備される緑地・環境施設により実質的に準則が満たされると認められる場合、個別の事情を十分審査した上で勧告を行わないことができる。

敷地外緑地（運用例規集2-2-3①②）



↑敷地外緑地のイメージ

- ① 工場等の周辺区域に当該工場のために設置されていると認められる相当規模の緑地で、実質的に緑地に係る準則が満たされていると認められる場合。
- ② 現に設置されている工場等が生産施設面積を変更（減少を除く。）する場合において、必要な緑地等を敷地内に確保できない事情があり、敷地外に整備される緑地等により実質的に緑地等に係る準則が満たされ、（中略）工場等の周辺地域の生活環境の保持に寄与するものと認められる場合。

敷地外緑地の事例（麒麟ビール横浜工場）



↑首都高速道路下の当該敷地外緑地



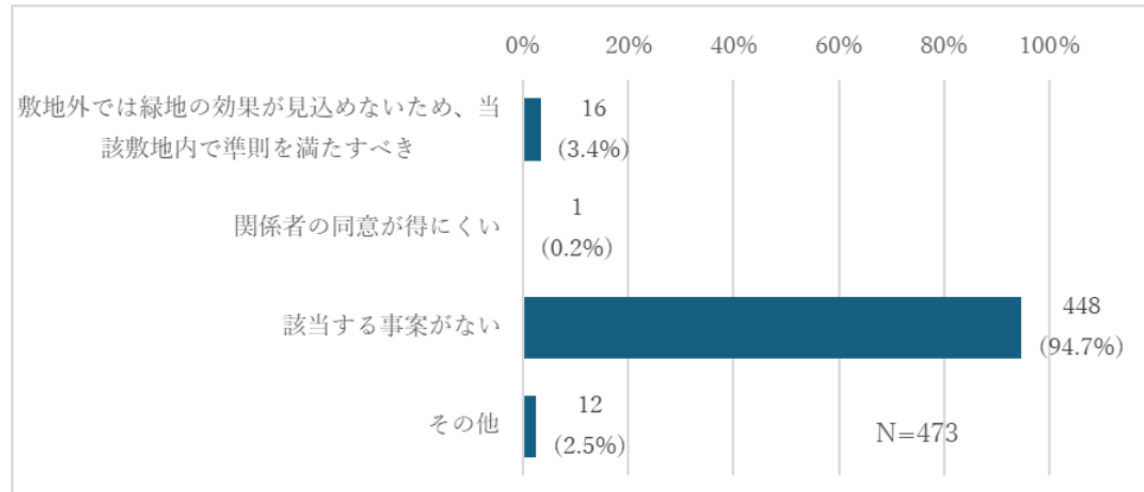
↑工場と当該敷地外緑地のロケーション

- 2008年よりはじまった首都高速道路・横浜市道建設による工場施設再編にあたり、麒麟ビールは横浜市初事例となる工場立地法敷地外緑地制度を活用。
- 計画地一帯は旧東海道に接した京浜工業地帯の一角にあり、古くより工場と住宅が混在し、緑地が少なかった。また、空地が少なく防災面で課題があった。
- これまでの緑地整備により全長約1.1 km、面積約33,400m²に及ぶ市民に開放された広大な工場緑地が誕生し、緑のネットワークの強化が図られたほか、地域資源を活かした街づくり、地域の活性化、防災面の強化、生物多様性がうまれた。

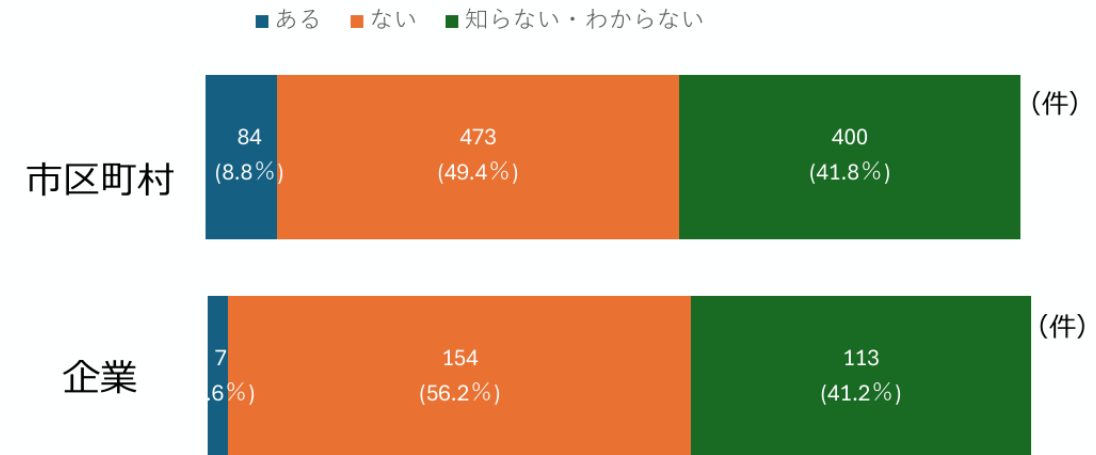
3.20 敷地外緑地の運用状況

- 敷地外緑地・環境施設は、工場立地法上の工場敷地における「緑地」「環境施設」として届出事項には該当しないが、これにより実質的に準則を満たす場合は、「個別的事情」があるものとして、勧告しないことが可能。
- 認知度が低く、市区町村、企業ともに半数程度が「敷地外緑地を適用したことがない」、4割が「知らない・わからない」としており、活用事例も限定的。市区町村では該当する事案がないため適用したことがないとの意見が多数である一方で、企業からは「敷地外でも積極的に緑地に認めるべき」、「制度の周知を進めるべき」との声が多い。(P.38を参照)
- 敷地外であっても、地域住民が利活用する場所の緑地整備など、緑地の効果や維持管理の継続性が担保され、緑地整備の効果を高めることが可能な場合も見込まれることから、運用上の例示の提供等により積極的な活用を推奨してはどうか。

市区町村が敷地外緑地を適用していない理由（複数回答）

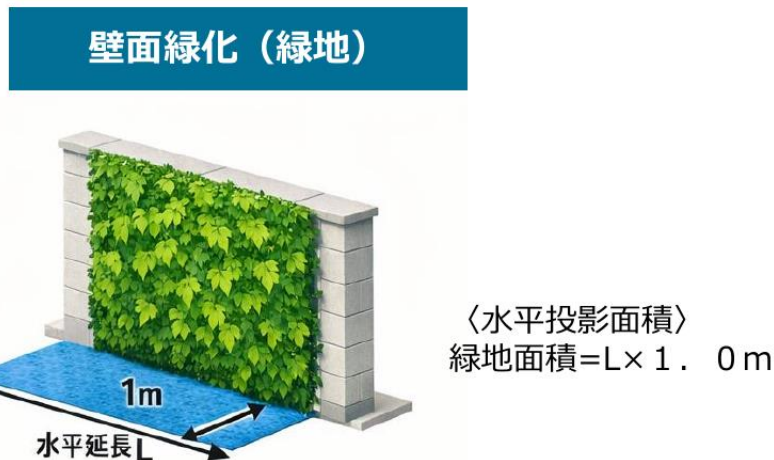


敷地外緑地を適用したことがあるか



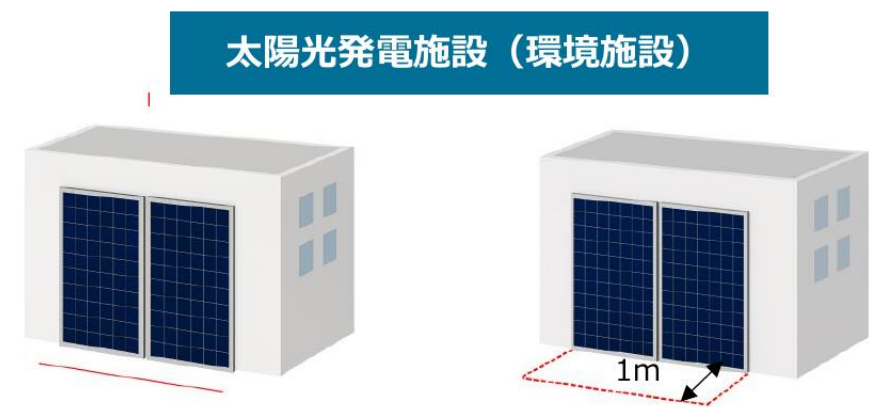
3.21 壁面に設置する緑地・環境施設の普及と法令上の取扱い

- 壁面等の直立部分に設置される緑地や環境施設の現行の面積測定方法は、実際に施工される面積に関わらず、当該部分の水平方向の距離×1mで計算した面積を算定することとなっている。
- 近年では、緑化技術の進展により、壁面緑化の取り組みが普及。また、軽量・柔軟で意匠性の高い次世代太陽発電技術の実用化が進められており、今後、太陽光パネルの壁面等への設置の増加が見込まれる。
- これら技術の進展や、他法令での取り扱いも参考とし、壁面に設置される緑地及び環境施設について、壁面の正面から見た際の面積（鉛直投影面積）を算定することできないか。



<面積の算定方法>

- 直立壁面を緑化しようとする部分の水平延長に1.0メートルを乗じた面積とする。



- 太陽光発電施設は、投影法による当該建築物の水平投影面積。（例規集1-5-3-1より抜粋）
- 水平投影法では、面積が極めて小さくなる場合には、壁面緑化の算定方法を準用することも一案として示している。

3.11 周辺環境と調和した取組事例（緑地等工場敷地の提供）

- 工場敷地内の緑地を活用し、工場周辺地域との良好な関係を築く事例も見られる。
- 地域の学校等と連携した環境教育活動や、桜などの開花に合わせた工場一般開放といった、地域との交流活動を通じて、工場と地域、環境、社会との調和を促進し、豊かな地域づくりに貢献している。

株式会社チノー 藤岡事業所



- 地元大学と協働して工場敷地内に周辺の里山環境を復元したビオトープを活用し、地元小学生向けに生物多様性を学ぶ環境教育を提供。

出光興産株式会社 北海道製油所



- 小学生親子向けに、工場緑地に生息する鳥類、昆虫、植物等をテーマとして講義、観察、体験等を行う環境学習プログラム「生きもの調査隊」を実施。

株式会社出雲村田製作所

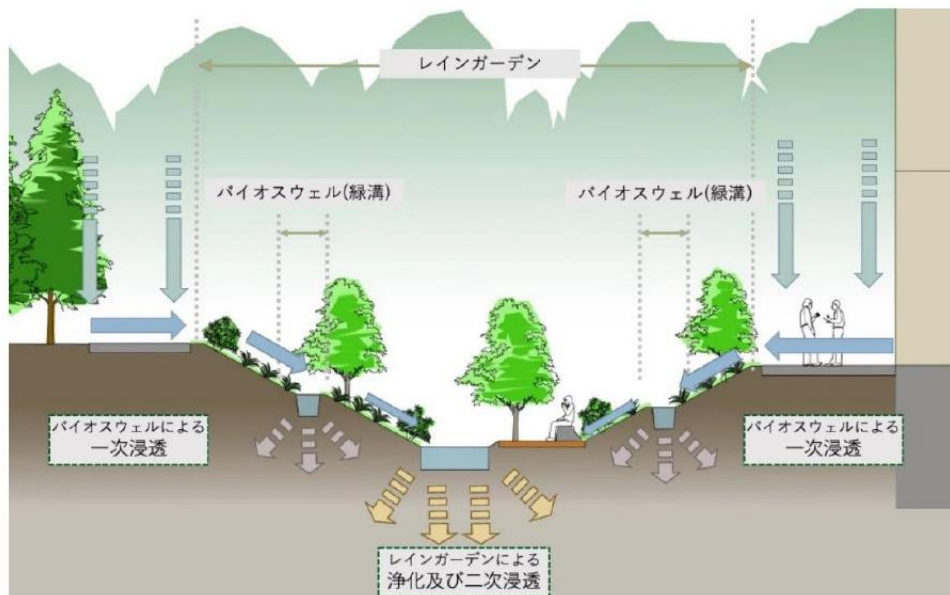


- 椿など、見て楽しめる樹木を植栽し、地元住民を招いて鑑賞会を開催。

3.12 周辺環境と調和した取組事例（質の高い緑地整備）

- 「**グリーンインフラ**」とは、社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組。
- 工場においても、「グリーンインフラ」の実装により、自然の多様な機能を活用した防災・減災に取り組むなど、質の高い緑地の導入事例が見られ始めている。

グリーンインフラ事例 （株式会社アマダ富士宮事業所に設置されたレインガーデン）



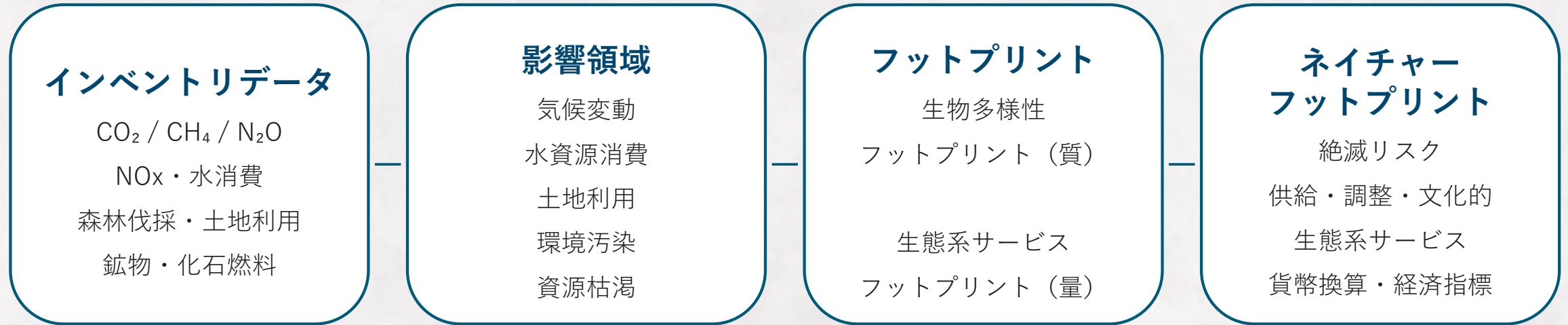
<概要>

- 静岡県の株式会社アマダ富士宮事業所は、すり鉢型の地形を活かし、レインガーデンとバイオスウェルを設置。この構造は、砂利で構成されたバイオスウェルで雨水を一時貯留し、地下へ浸透させ、最も低い場所のレインガーデンで残りの水を浄化・貯留するもの。樹木の根の浄化機能も活用したグリーンインフラとして、環境保全と防災を両立させている。

（出所）株式会社日比谷アメニスHP

ネイチャーフットプリント：評価枠組の位置づけ

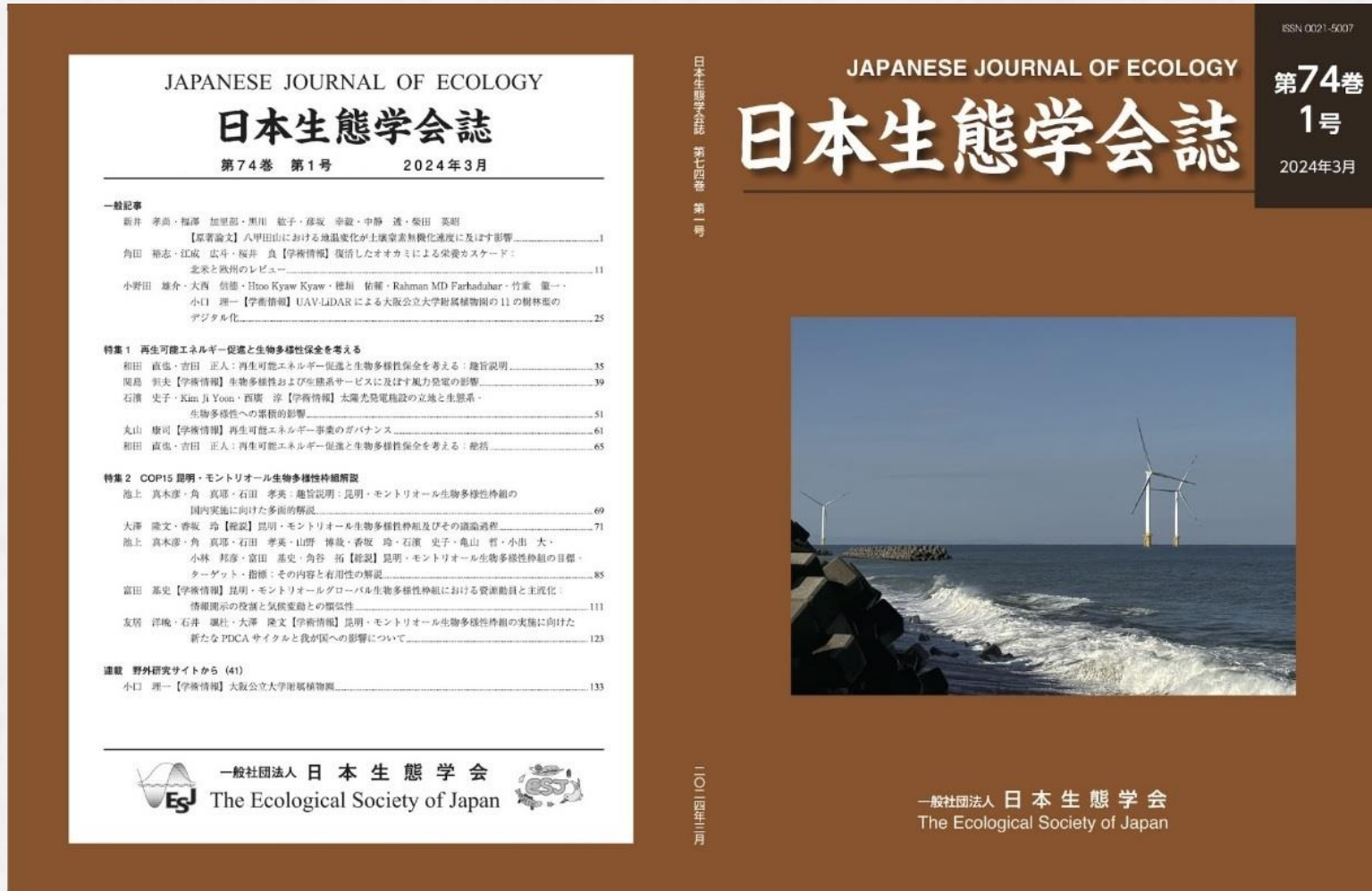
LIMEを拡張し、生物多様性・生態系サービスへの影響を統合的に把握



実務上の位置づけ：企業・金融機関が、自然関連の影響を「測定・比較・説明」するための共通指標として活用する方向。

生態学会誌 Access)

特集 (無料公開・Open



昆明・モンテリオール生物多
様性枠組及びその議論過程

大澤 隆文, 香坂 玲* (*責任
著者)

論文URL

[https://doi.org/10.18960/sei
tai.74.1_71](https://doi.org/10.18960/sei
tai.74.1_71)

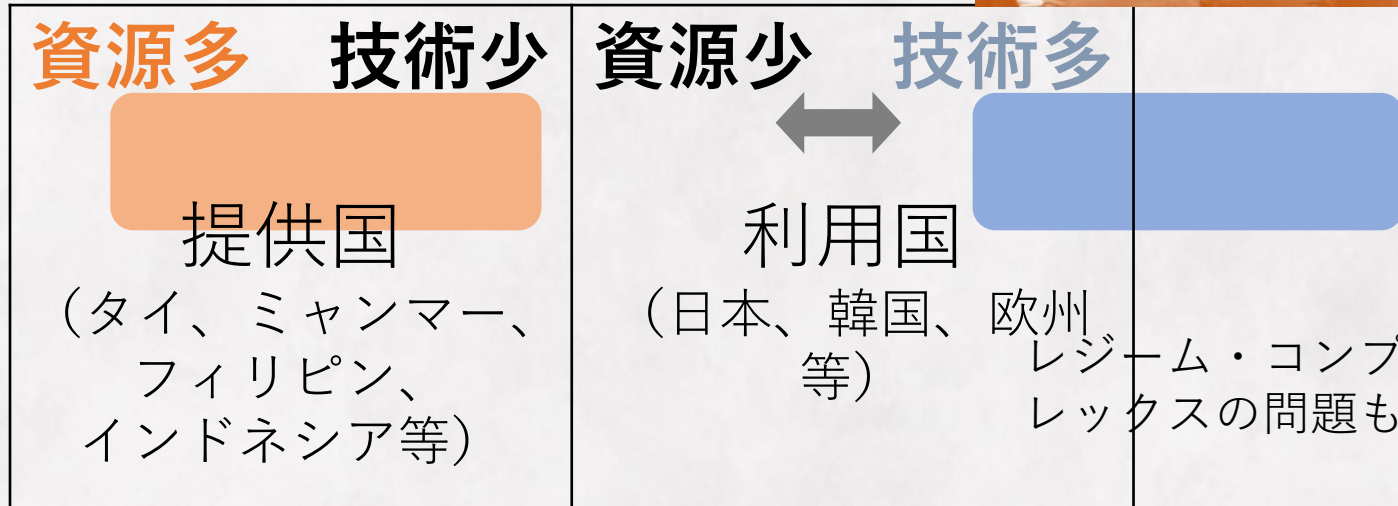
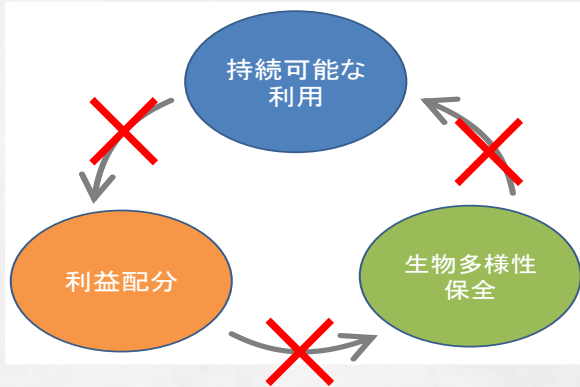
昆明・モンテリオール生物多
様性枠組の目標・ターゲッ
ト・指標:その内容と有用性の
解説

池上 真木彦*, 角 真耶, 石田
孝英, 山野 博哉, 香坂 玲ら

論文URL

<https://doi.org/10.18960/sei>

レジーム・コンプレックスの様相



- 遺伝資源の公正な利益配分 (ABS) は、30年以上の地球環境問題
- これまでは提供国・利用国間のモノをめぐる遣り取りが主要論点 (名古屋議定書は、モノとしての資源へのアクセスに関するルール)

